

犬山市地域防災計画の修正の要旨

I 犬山市地域防災計画の修正の根拠

市地域防災計画は、災害予防、災害応急対策及び災害復旧等に関する事項別の計画について定めた総合的な計画であり、計画の作成、修正は市防災会議の所掌事務とされている。（災害対策基本法第 16 条）

また、毎年検討を加え、必要があると認めるときは、修正しなければならないとされている。（災害対策基本法第 42 条）

II 主な修正内容

1. 愛知県地域防災計画の見直し・修正に伴う修正

2. 緊急地震速報の発表基準の変更を踏まえた修正

気象庁における緊急地震速報の発表基準の変更に伴い、緊急地震速報及び地震動特別警報の発表基準に長周期地震動階級を追加されることについて

<修正箇所>

■地震災害対策編 第 3 編 第 2 章 第 1 節 地震情報等の伝達

<新旧対照表>

■地震災害対策編 p 5

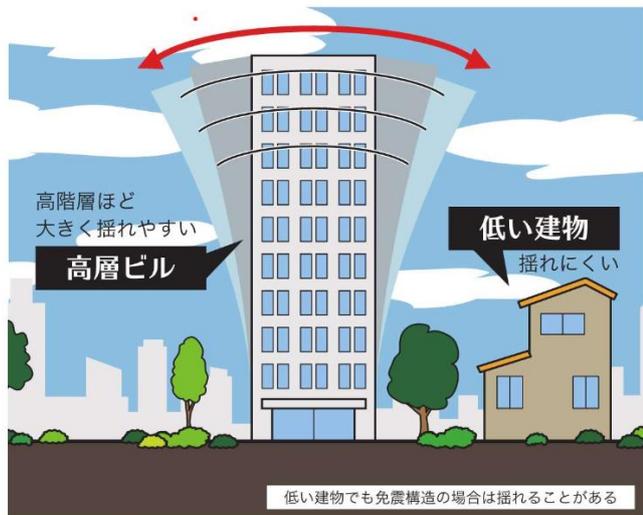
■地震災害対策編 第 3 編 第 2 章 第 1 節 地震情報等の伝達

| 現行（令和 5 年 2 月修正） | 修正（令和 6 年 2 月修正） |
|---|--|
| 第 1 節 地震情報等の伝達 1 気象庁及び名古屋地方気象台における措置 気象庁及び名古屋地方気象台は、津波警報等及び地震に関する情報等を発表・伝達する。 地震に関する情報等 ア 緊急地震速報 気象庁は、震度 5 弱以上の揺れが予想された場合（追記）に、震度 4 以上が予想される地域（追記）に対し、緊急地震速報（警報）を発表する。 また、最大震度 3 以上又はマグニチュード 3.5 以上と予想されたときに、（追記）緊急地震速報（予報）を発表する。 なお、緊急地震速報（警報）のうち予想震度が 6 弱以上のものを特別警報に位置付けている。 | 第 1 節 地震情報等の伝達 1 気象庁及び名古屋地方気象台における措置 気象庁及び名古屋地方気象台は、津波警報等及び地震に関する情報等を発表・伝達する。 地震に関する情報等 ア 緊急地震速報 気象庁は、震度 5 弱以上を予想した場合、または長周期地震動階級 3 以上を予想した場合に、震度 4 以上を予想した地域、または長周期地震動階級 3 以上を予想した地域に対し、緊急地震速報（警報）を発表する。 また、最大震度 3 以上又はマグニチュード 3.5 以上と予想された場合、または長周期地震動階級 1 以上を予想した場合に緊急地震速報（予報）を発表する。 なお、緊急地震速報（警報）のうち予想震度が 6 弱以上または長周期地震動階級 4 を特別警報に位置付けている。 |

(参考) 長周期地震動について

長周期地震動とは

大きな地震で生じる周期の長いゆっくりとした大きな揺れを長周期地震動といいます。震源から数百km離れたところでも、高層ビルを長時間にわたって大きく揺らすことがあります。



| 階級 | 揺れの状況 |
|----|--|
| 4 | <ul style="list-style-type: none">●立っていることができず、はわないと動くことができない。揺れにほんろうされる。●キャスター付き家具等が大きく動き、転倒するものがある。固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none">●立っていることが困難になる。●キャスター付き家具等が大きく動く。固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none">●室内で大きな揺れを感じ、物につかまりたいと感じる。物につかまらなると歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。●キャスター付き家具等がわずかに動く。棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。 |
| 1 | <ul style="list-style-type: none">●室内にいたほとんどの人が揺れを感じる。驚く人もいる。●ブラインドなど吊り下げものが大きく揺れる。 |

出典：気象庁 リーフレット「新しい緊急地震速報～長周期地震動階級の予想も追加して発表～」

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|---|--|----------------------------------|
| | 第1編 総則 | 第1編 総則 | |
| | 第3章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱 | 第3章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱 | |
| | 第2節 処理すべき事務又は業務の大綱 | 第2節 処理すべき事務又は業務の大綱 | |
| 1-3-3 | 3 指定地方行政機関 表中 機関名：東海財務局 内 容：(1) 災害復旧事業費の査定立会に際しては、災害復旧事業の公平かつ適正な実施を期するとともに、民生の安定を図る <u>うえからできるだけ早期に災害復旧事業を実施することができるように</u> する。 | 3 指定地方行政機関 表中 機関名：東海財務局 内 容：(1) 災害復旧事業費の査定立会に際しては、災害復旧事業の公平かつ適正な実施を期するとともに、民生の安定を図る <u>ため、速やかに立会官を派遣し、災害復旧事業の早期着手に協力す</u> る。 | 表記の整理 (財務省防災業務計画との整合) |
| 1-3-11 | 7 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者 表中 機関名：産業経済団体 内 容：農業協同組合、漁業協同組合、商工 <u>会</u> 等は、被害調査を行い、対策指導並びに必要な資機材及び融資のあっせんについて協力する。 | 7 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者 表中 機関名：産業経済団体 内 容：農業協同組合、漁業協同組合、商工 <u>団体</u> 等は、被害調査を行い、対策指導並びに必要な資機材及び融資のあっせんについて協力する。 | |
| | 第2編 災害予防 | 第2編 災害予防 | |
| | 第1章 防災協働社会の形成推進 | 第1章 防災協働社会の形成推進 | |
| | 第2節 自主防災組織・ボランティアとの連携 | 第2節 自主防災組織・ボランティアとの連携 | |
| 2-1-4 | 4 ボランティアの受入体制の整備及び協力・連絡体制の推進 (4) 防災ボランティア活動の普及・啓発 ◆ 附属資料第15「愛知県災害ボランティア活動推進要綱」 | 4 ボランティアの受入体制の整備及び協力・連絡体制の推進 (4) 防災ボランティア活動の普及・啓発 (削除) | |
| | 第2章 水害予防対策 | 第2章 水害予防対策 | |
| | 第1節 河川防災対策 | 第1節 河川防災対策 | |
| 2-2-2 | 1 中部地方整備局、県及び市における措置 (1) 河川維持修繕 (略) (2) 河川改修 (略) (3) <u>総合治水</u> 対策 (略) | 1 中部地方整備局、県及び市における措置 (1) 河川維持修繕 (略) (2) 河川改修 (略) (3) <u>流域水害</u> 対策 (略) | 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律の施行による変更 |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|--|--|
| | 第3章 土砂災害等予防対策 | 第3章 土砂災害等予防対策 | |
| | 第2節 土砂災害の防止 | 第2節 土砂災害の防止 | |
| 2-3-2 | 1 県における措置 (1) 土砂災害警戒区域等の指定 イ 災害危険区域 県は、土砂災害により特に大きな被害が生ずる可能性がある箇所 で、住居の建築の禁止等を行う必要のある区域においては、建築基準 法第39条の規定に基づく「災害危険区域（地すべり又は急傾斜地の 崩壊による危険の著しい区域）」の指定を行う。 <u>(追記)</u> (2) (略) (3) 土砂災害警戒区域等に関する情報の提供 ア 県は、土砂災害防止法に基づく基礎調査結果及び山地災害危険地区 に関する資料を関係市町村へ提供するとともに、その箇所等を公表、 周知する。(略) | 1 県における措置 (1) 土砂災害警戒区域等の指定 イ 災害危険区域 県は、土砂災害により特に大きな被害が生ずる可能性がある箇所 で、住居の建築の禁止等を行う必要のある区域においては、建築基準法第 39条の規定に基づく「災害危険区域（地すべり又は急傾斜地の崩壊に による危険の著しい区域）」の指定を行う。 <u>※現時点で愛知県知事が指定する区域はなし。</u> (2) (略) (3) 土砂災害警戒区域等に関する情報の提供 ア 県は、土砂災害防止法に基づく基礎調査結果及び山地災害危険地区 に関する資料を関係市町村へ提供するとともに、その箇所等を公表し、 <u>標識等により住民へ</u> 周知する。(略) | 県内全域の 災害危険区 域の指定廃 止等に伴う 修正 |
| 2-3-3 | (4) 土砂災害等に係る指定等がされた区域内の主な対策 イ 災害危険区域 指定区域内において居室を有する建築物を建築する場合には、基礎 及び主要構造部を鉄筋コンクリート造等の構造とし、かつ、外壁の開 口部ががけに直面しないよう規制・指導する。 <u>なお、がけに近接した住宅で移転を必要とするものについては、「が け地近接等危険住宅移転事業」を適用し、その費用の一部を補助して 移転の促進を図る。</u> (5)～(6) (略) | (4) 土砂災害等に係る指定等がされた区域内の主な対策 イ 災害危険区域 指定区域内において居室を有する建築物を建築する場合には、基礎及 び主要構造部を鉄筋コンクリート造等の構造とし、かつ、外壁の開口部 ががけに直面しないよう規制・指導する。 <u>(削除)</u> (5)～(6) (略) | |
| 2-3-4 | 第3節 砂防対策 | 第3節 土砂災害対策 | 表記の整理 |
| | 第5章 建築物等の安全化 | 第5節 建築物等の安全化 | |
| | 第2節 ライフライン関係施設対策 | 第2節 ライフライン関係施設対策 | |
| 2-5-4 | 4 上水道 (1)～(6) (略) <u>(追記)</u> | 4 上水道 (1)～(6) (略) <u>(7) 自家発電設備等の整備</u> <u>商用電力の停電時の対策として、必要に応じて自家発電設備等を整 備する。</u> | 水道の耐震 化計画等策 定指針等に 基づく修正 (表記は下 水道の対策 と整合) |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|---|---|------------------------|
| | 第6章 都市の防災性の向上 | 第6章 都市の防災性の向上 | |
| | 第4節 市街地の面的な整備・改善 | 第4節 市街地の面的な整備・改善 | |
| 2-6-3 | 市における措置 (1) (略) (2) 災害対策等に関する土地利用規制 ア 災害危険区域の指定 地すべり又は(中略)を図る。 イ (略) <u>(追記)</u> | 市における措置 (1) (略) (2) 災害対策等に関する土地利用規制 ア 災害危険区域の指定 地すべり又は(中略)を図る。 イ (略) <u>※現時点で愛知県知事が指定する区域はなし。</u> | 県内全域の災害危険区域の指定廃止等に伴う修正 |
| | 第8章 応急対策活動等のための施設、資機材、体制等の整備 | 第8章 応急対策活動等のための施設、資機材、体制等の整備 | |
| | 防災施設・設備、災害用資機材及び体制の整備 | 防災施設・設備、災害用資機材及び体制の整備 | |
| 2-8-3 | 2 消防機関(市)における措置 <u>◆ 資料2-59「災害時における消防用水等の確保に関する協定(愛朋コンクリート株式会社)」</u> <u>◆ 資料2-60「災害時における消防用水等の確保に関する協定(犬山建設株式会社)」</u> ◆ 資料9-2「消防水利施設設置状況」 ◆ 資料9-3「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」 ◆ 資料9-5「消防本部、署、消防団保有の消防力」 <u>(追記)</u> | 2 消防機関(市)における措置 <u>(削除)</u> ◆ 資料9-2「消防水利施設設置状況」 ◆ 資料9-3「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」 ◆ 資料9-5「消防本部、署、消防団保有の消防力」 <u>◆資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>「災害時における消防用水等の確保に関する協定(愛朋コンクリート株式会社)」</u> <u>「災害時における消防用水等の確保に関する協定(犬山建設株式会社)」</u> | |
| 2-8-4 | 6 物資の備蓄、調達供給体制の確保 (1)～(3) (略) <u>◆ 資料2-10「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定書(生活協働組合コープあいち)」</u> <u>◆ 資料2-13「災害時における食糧供給等の協力に関する協定書(敷島製パン)」</u> <u>◆ 資料2-15「災害時における応急給水及び復旧工事等の協力に関する協(一般社団法人犬山市指定水道工事店協同組合)」</u> <u>◆ 資料2-16「災害時の情報収集及び提供並びに応急措置資機材等の提供に関する協定(愛知県石油協同組合尾北支部犬山グループ)」</u> <u>◆ 資料2-31「大災害時における防災協力に関する協定書(犬山まち</u> | 6 物資の備蓄、調達供給体制の確保 (1)～(3) (略) <u>(削除)</u> ◆ 資料8-2「主要避難所に配備済みの備蓄物資一覧」 <u>◆資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定書(生活協働組合コープあいち)」</u> <u>「災害時における食糧供給等の協力に関する協定書(敷島製パン)」</u> <u>「災害時における応急給水及び復旧工事等の協力に関する協(一般社団法人犬山市指定水道工事店協同組合)」</u> <u>「災害時の情報収集及び提供並びに応急措置資機材等の提供に関する協定(愛知県石油協同組合尾北支部犬山グループ)」</u> | |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 2-8-5 | <p><u>づくり株式会社・中部薬品)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-36「災害時応急生活物資供給等の協力に関する協定書</u> <u>(生活共同組合コープあいち)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-41「「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料</u> <u>の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等につ</u> <u>いての覚書(株式会社平手石油店)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-42「「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料</u> <u>の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等につ</u> <u>いての覚書(株式会社絹庄)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-44「特定接種の接種体制に関する覚書(一般社団法人尾北</u> <u>医師会)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-46「災害時における地図製品等の供給に関する協定(株式</u> <u>会社ゼンリン)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-47「災害用救援物資の補完及び使用に関する協定書(日本</u> <u>赤十字社愛知県支部)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-49「災害時における物資供給の協力に関する協定書(DC</u> <u>Mカーマ株式会社)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-52「災害時における物資供給の協力に関する協定書(中部</u> <u>薬品株式会社)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-55「災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する</u> <u>協定(一般社団法人日本福祉用具供給協会)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-57「連絡体制の確立に関する覚書(愛知県犬山警察署)」</u></p> <p>◆ <u>資料8-2「主要避難所に配備済みの備蓄物資一覧</u> <u>(追記)」</u></p> <p>8 災害廃棄物処理に係る事前対策 (1)～(2) (略) <u>(追記)</u></p> <p>◆ <u>資料2-2「ごみ処理相互援助に関する協定書(尾張北部清掃工</u> <u>場連絡会議)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-33「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応</u> <u>援に関する協定(愛知県下市町村ほか)」</u></p> | <p><u>「大災害時における防災協力に関する協定書(犬山まちづくり株式会</u> <u>社・中部薬品)」</u></p> <p><u>「災害時応急生活物資供給等の協力に関する協定書(生活共同組合コー</u> <u>プあいち)」</u></p> <p><u>「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協</u> <u>定」第5条に基づく給油方法等についての覚書(株式会社平手石油店)」</u></p> <p><u>「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協</u> <u>定」第5条に基づく給油方法等についての覚書(株式会社絹庄)」</u></p> <p><u>「特定接種の接種体制に関する覚書(一般社団法人尾北医師会)」</u></p> <p><u>「災害時における地図製品等の供給に関する協定(株式会社ゼンリン)」</u></p> <p><u>「災害用救援物資の補完及び使用に関する協定書(日本赤十字社愛知県</u> <u>支部)」</u></p> <p><u>「災害時における物資供給の協力に関する協定書(DCMカーマ株式会</u> <u>社)」</u></p> <p><u>「災害時における物資供給の協力に関する協定書(中部薬品株式会社)」</u></p> <p><u>「災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定(一般社団</u> <u>体法人日本福祉用具供給協会)」</u></p> <p><u>「連絡体制の確立に関する覚書(愛知県犬山警察署)」</u></p> <p>8 災害廃棄物処理に係る事前対策 (1)～(2) (略)</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関</u> <u>する協定書(愛知県下市町村ほか)」</u></p> <p><u>(削除)「災害時における廃棄物処理等に関する協定書(一般社団法</u> <u>人 愛知県産業資源循環協会)」</u></p> | |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|--|---|-------|
| | ◆ <u>資料2-40</u> 「災害時における廃棄物処理等に関する協定書 (一般社団法人 愛知県産業資源循環協会)」 | | |
| | 第10章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 | 第10章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 | |
| | ■主な機関の措置 | ■主な機関の措置 | |
| 2-10-1 | 表中 区分：要配慮者支援対策 機関名：市、社会福祉協議会等管理者 主な措置：外国 <u>(追記)</u> 人等に対する対策 | 表中 区分：要配慮者支援対策 機関名：市、社会福祉協議会等管理者 主な措置：外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等に対する対策 | |
| | 第2節 要配慮者支援対策 | 第2節 要配慮者支援対策 | |
| 2-10-6 | 市及び社会福祉施設等管理者における措置 (4) 外国 <u>(追記)</u> 人等に対する対策 ア (略) イ 外国 <u>(追記)</u> 人を支援の対象としてだけでなく、地域の担い手として活躍できるよう、地域全体で災害時の体制の整備に努めるものとする。 ウ (略) エ 外国 <u>(追記)</u> 人も対象とした防災教育や防災訓練の普及を図るよう努める。 | 市及び社会福祉施設等管理者における措置 (4) 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等に対する対策 ア (略) イ 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人を支援の対象としてだけでなく、地域の担い手として活躍できるよう、地域全体で災害時の体制の整備に努めるものとする。 ウ (略) エ 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人も対象とした防災教育や防災訓練の普及を図るよう努める。 | |
| | 第11章 広域応援体制・受援の整備 | 第11章 広域応援体制・受援の整備 | |
| | 第1節 広域応援体制・受援の整備 | 第1節 広域応援体制・受援の整備 | |
| 2-11-2 | 1 市における措置 (3) 受援体制の整備 (略) <u>(追記)</u> ◆ <u>資料2-28</u> 「災害時における応急対策業務に関する協定書 (防災協力会)」 | 1 市における措置 (3) 受援体制の整備 (略) ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u> 「災害時における応急対策業務に関する協定書 (防災協力会)」 | |
| | 第12章 防災訓練及び防災意識の向上 | 第12章 防災訓練及び防災意識の向上 | |
| | 第1節 防災訓練の実施 | 第1節 防災訓練の実施 | |
| | 1 市における措置 (1)～(5) (略) (6) 図上訓練等 市は、職員の災害対応能力の向上を図るため、災害対策本部 <u>及び</u> <u>方面本部等</u> において応急対策活動に従事する本部要員及び班員等に対し、実践的な図上訓練や実際の災害対処訓練(ロールプレイング | 1 市における措置 (1)～(5) (略) (6) 図上訓練等 市は、職員の災害対応能力の向上を図るため、災害対策本部において応急対策活動に従事する本部要員及び班員等に対し、実践的な図上訓練や実際の災害対処訓練(ロールプレイング方式)等を実施するも | 表記の整理 |

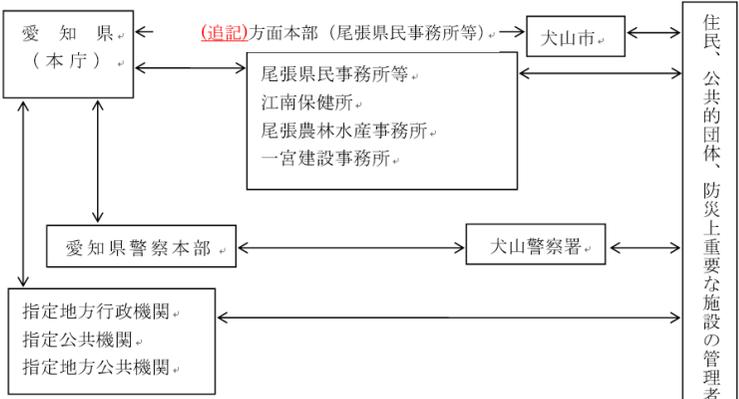
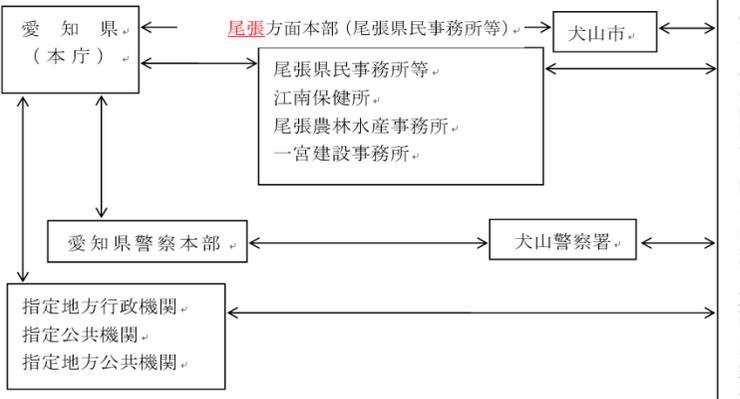
風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|---|---|-------------------------------|
| | 方式)等を実施するものとする。 | のとする。 | |
| | 第2節 防災のための意識啓発・広報 | 第2節 防災のための意識啓発・広報 | |
| 2-12-4 | <p>市及び名古屋地方気象台等における措置</p> <p>(1) 防災意識の啓発 <u>(追記)</u> ◆ <u>資料2-48</u>「防災啓発活動に関する覚書(あいち防災リーダー会犬山)」</p> <p>(2) 防災に関する知識の普及 市は(中略)図るものとする。 さらに、<u>(追記)</u> 防災(防災・減災への取組実施機関)と福祉(地域包括支援センター・ケアマネジャー、障害福祉サービス事業者等)の連携により、要配慮者(高齢者、障害者その他の特に配慮を要する者)に対し、適切な避難行動に関する理解の促進を図るものとする。</p> <p>(3) 家庭内備蓄等の推進 市は、災害発生時にはライフラインの途絶等の事態が予想され、<u>食料その他生活必需品の入手が困難になるおそれがある</u>ため、飲料水、食料、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレトーパー等<u>その他</u>の生活必需品について、可能な限り1週間分程度、最低でも3日間分の家庭内備蓄を推進するとともに、マスク、消毒液、体温計<u>など</u>の感染防止対策資材について、できるだけ携行して避難するよう呼びかける。(略)</p> | <p>市及び名古屋地方気象台等における措置</p> <p>(1) 防災意識の啓発 ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u>「防災啓発活動に関する覚書(あいち防災リーダー会犬山)」</p> <p>(2) 防災に関する知識の普及 市は(中略)図るものとする。 さらに、<u>市は、自助・共助の取組を推進する防災人材の育成を事業者団体、教育機関、地域団体、ボランティア団体等と連携・協働して行うものとする。</u> <u>加えて、</u>防災(防災・減災への取組実施機関)と福祉(地域包括支援センター・ケアマネジャー、障害福祉サービス事業者等)の連携により、要配慮者(高齢者、障害者その他の特に配慮を要する者)に対し、適切な避難行動に関する理解の促進を図るものとする。</p> <p>(3) 家庭内備蓄等の推進 市は、災害発生時にはライフラインの途絶等の事態が予想され <u>(削除)</u>るため、飲料水、食料、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレトーパー等 <u>(削除)</u>の生活必需品について、可能な限り1週間分程度、最低でも3日間分の家庭内備蓄を推進するとともに、マスク、消毒液、体温計<u>等</u>の感染防止対策資材について、できるだけ携行して避難するよう呼びかける。(略)</p> | <p>表記の整理 (防災人材育成の主体等)</p> |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|--|---|-----------------------------------|
| 第3編 | 災害応急対策 | 第3編 災害応急対策 | |
| 第2章 | 避難行動 | 第2章 避難行動 | |
| 第1節 | 気象警報等の発表、伝達 | 第1節 気象警報等の発表、伝達 | |
| 3-2-4 | <p>図1 気象警報等の伝達系統図</p> <p>※気象庁から東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社には、特別警報及び警報についてのみ伝達を行う。 ※緊急速報メールは、気象等（大雨・暴風・暴風雪・大雪）に関する特別警報が対象市町村に初めて発表されたときに、気象庁本庁又は大阪管区気象台から携帯電話事業者を通じて関係するエリアに配信される。 (注) 二重線の経路は、特別警報が発表された際に、通知もしくは周知の措置が義務付けられている。</p> | <p>図1 気象警報等の伝達系統図</p> <p>※気象庁からは西日本電信電話株式会社には、特別警報及び警報についてのみ伝達を行う。 (削除) (注) 二重線の経路は、特別警報が発表された際に、通知もしくは周知の措置が義務付けられている。</p> | <p>気象特別警報の「緊急速報メール」の配信終了に伴う修正</p> |
| 第2節 | 避難情報 | 第2節 避難情報 | |
| 3-2-9 | <p>1 市における措置 (1)～(2) (略) (3) 報告 (災害対策基本法第60条第4項)</p> <p>犬山市 → (追記) 方面本部 (尾張県民事務所) → 知事</p> | <p>1 市における措置 (1)～(2) (略) (3) 報告 (災害対策基本法第60条第4項)</p> <p>犬山市 → 尾張方面本部 (尾張県民事務所) → 知事</p> | <p>表記の整理</p> |
| 3-2-10 | <p>3 警察 (警察官) における措置 (3) 報告・通知等 イ (2) の場合 (通知及び報告・災害対策基本法第61条第3項及び第4項)</p> <p>警察官 → 犬山市 → (追記) 方面本部 (尾張県民事務所) → 知事</p> | <p>3 警察 (警察官) における措置 (3) 報告・通知等 イ (2) の場合 (通知及び報告・災害対策基本法第61条第3項及び第4項)</p> <p>警察官 → 犬山市 → 尾張方面本部 (尾張県民事務所) → 知事</p> | <p>表記の整理</p> |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|---|-------|
| | 第3章 災害情報の収集・伝達・広報 | 第3章 災害情報の収集・伝達・広報 | |
| | 第1節 被害状況等の収集・伝達 | 第1節 被害状況等の収集・伝達 | |
| 3-3-2 | <p>1 市の措置</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 安否不明者・行方不明者の情報収集 捜索・救助体制の検討等に活用するため、市町村は、住民登録の有無に関わらず、市域内で安否不明者・行方不明となった者について、(略)</p> <p>また、安否不明者・行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村又は都道府県(外国(追記)人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ国を通じて大使館等)に連絡するものとする。</p> | <p>1 市の措置</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 安否不明者・行方不明者の情報収集 捜索・救助体制の検討等に活用するため、市町村は、住民登録の有無に関わらず、市域内で安否不明(削除)・行方不明となった者について、(略)</p> <p>また、安否不明者・行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村又は都道府県(外国にルーツをもつ人のうち旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ国を通じて大使館等)に連絡するものとする。</p> | 表記の整理 |
| 3-3-3 | <p>2 被害状況等の一般的収集、伝達系統</p> <p>(1) 被害状況等の一般的収集、伝達系統は次のとおりである。</p>  | <p>2 被害状況等の一般的収集、伝達系統</p> <p>(1) 被害状況等の一般的収集、伝達系統は次のとおりである。</p>  | 表記の整理 |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|---|--|--------------------|---------|--------------------|--------------------------|--|--|--|--|---|------|---------|--------------------|------------------------|--|--|--|--|
| | <p>7 被害状況の照会・共有 県（防災<u>（追記）</u>局・災害情報センター）及び消防庁への連絡先 <県への連絡先>。</p> <table border="1" data-bbox="273 300 1057 437"> <tr> <td data-bbox="273 300 474 389">。</td> <td data-bbox="474 300 629 389">平常時。</td> <td data-bbox="629 300 837 389">第1非常配備。</td> <td data-bbox="837 300 1057 389">第2非常配備。 (準備体制)。</td> </tr> <tr> <td colspan="4" data-bbox="273 389 1057 437">本庁舎2階 防災<u>（追記）</u>局内。</td> </tr> </table> | 。 | 平常時。 | 第1非常配備。 | 第2非常配備。 (準備体制)。 | 本庁舎2階 防災 <u>（追記）</u> 局内。 | | | | <p>7 被害状況の照会・共有 県（防災<u>安全</u>局・災害情報センター）及び消防庁への連絡先 <県への連絡先>。</p> <table border="1" data-bbox="1160 300 1912 437"> <tr> <td data-bbox="1160 300 1361 389">。</td> <td data-bbox="1361 300 1507 389">平常時。</td> <td data-bbox="1507 300 1704 389">第1非常配備。</td> <td data-bbox="1704 300 1912 389">第2非常配備。 (準備体制)。</td> </tr> <tr> <td colspan="4" data-bbox="1160 389 1912 437">本庁舎2階 防災<u>安全</u>局内。</td> </tr> </table> | 。 | 平常時。 | 第1非常配備。 | 第2非常配備。 (準備体制)。 | 本庁舎2階 防災 <u>安全</u> 局内。 | | | | |
| 。 | 平常時。 | 第1非常配備。 | 第2非常配備。 (準備体制)。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本庁舎2階 防災 <u>（追記）</u> 局内。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 。 | 平常時。 | 第1非常配備。 | 第2非常配備。 (準備体制)。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本庁舎2階 防災 <u>安全</u> 局内。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-3-9 | <u>（追記）</u> | <p><u>愛知県災害対策本部尾張方面本部への連絡先</u> <u>別紙のとおり</u></p> | 尾張方面本部への連絡先の追加 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 通信手段の確保 | | 第2節 通信手段の確保 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-3-11 | <p>市及び防災関係機関における措置 (1)～(6) (略) (7) 放送の依頼 <u>（追記）</u> ◆ <u>資料2-14</u>「災害時等における放送に関する協定書（愛知北エフエム放送株式会社）」</p> | <p>市及び防災関係機関における措置 (1)～(6) (略) (7) 放送の依頼 ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>（削除）</u>「災害時等における放送に関する協定書（愛知北エフエム放送株式会社）」</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 広報 | | 第3節 広報 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-3-12 | <p>5 広報活動の実施方法 ア 報道機関への発表 (イ) 外国<u>（追記）</u>人等情報伝達について特に配慮を要する者に対する対応として、可能な限り多言語による情報提供等も合わせて行う。</p> | <p>5 広報活動の実施方法 ア 報道機関への発表 (イ) 外国<u>にルーツをもつ</u>人等情報伝達について特に配慮を要する者に対する対応として、可能な限り多言語による情報提供等も合わせて行う。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-3-13 | <p>イ～エ (略) <u>（追記）</u> ◆ <u>資料2-14</u>「災害時等における放送に関する協定書（愛知北エフエム放送株式会社）」</p> | <p>エ 災害報道 ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>（削除）</u>「災害時等における放送に関する協定書（愛知北エフエム放送株式会社）」</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--|--|---------------------------------------|----------------------------------|------|------|---|---|------|--------|-----------------------------|--|------|------|--------|-------------|------|----|-----------|----------------------|------|-----|---------|----------|------|----|----|-----------------------------------|------------------------|------|------|---------|------------------------|------|--|-----------|-----------|---|-------------|-------------------|------|---|---|---|--------|-----------------------------|--|---------------------------------------|------|--------|-------------|-------------|----|-----------|----------------------|-------------|-----|---------|----------|--------|----|----|-----------------------------------|------------------------|----------------------------------|------|---------|------------------------|-----|----------------------------|
| | 第4章 応援協力・派遣要請 | 第4章 応援協力・派遣要請 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第5節 防災活動拠点の確保等 | 第5節 防災活動拠点の確保等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-4-7 | 3 防災活動拠点の区分と要件等 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">要件等</td> <td style="width:15%;">1地区防災活動拠点</td> <td rowspan="7" style="width:5%; text-align:center; vertical-align:middle;">略</td> <td style="width:15%;">6臨海広域防災活動拠点</td> <td style="width:10%; text-align:center;">(追記)</td> </tr> <tr> <td>設置主体</td> <td>市</td> <td>県</td> <td style="text-align:center;">(追記)</td> </tr> <tr> <td>災害想定規模</td> <td>市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等</td> <td>全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等</td> <td style="text-align:center;">(追記)</td> </tr> <tr> <td>応援規模</td> <td>隣接市町村等</td> <td>中部・全国の都道府県等</td> <td style="text-align:center;">(追記)</td> </tr> <tr> <td>役割</td> <td>被災市内の活動拠点</td> <td>海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点</td> <td style="text-align:center;">(追記)</td> </tr> <tr> <td>拠点数</td> <td>市で1か所程度</td> <td>県内に3か所程度</td> <td style="text-align:center;">(追記)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">要件</td> <td>面積</td> <td>1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能</td> <td>ストックヤード 10ヘクタール程度以上</td> <td style="text-align:center;">(追記)</td> </tr> <tr> <td>施設設備</td> <td>できれば倉庫等</td> <td>耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設</td> <td style="text-align:center;">(追記)</td> </tr> </table> | 要件等 | 1地区防災活動拠点 | 略 | 6臨海広域防災活動拠点 | (追記) | 設置主体 | 市 | 県 | (追記) | 災害想定規模 | 市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等 | 全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等 | (追記) | 応援規模 | 隣接市町村等 | 中部・全国の都道府県等 | (追記) | 役割 | 被災市内の活動拠点 | 海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点 | (追記) | 拠点数 | 市で1か所程度 | 県内に3か所程度 | (追記) | 要件 | 面積 | 1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能 | ストックヤード 10ヘクタール程度以上 | (追記) | 施設設備 | できれば倉庫等 | 耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設 | (追記) | 3 防災活動拠点の区分と要件等 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区分</td> <td style="width:15%;">1地区防災活動拠点</td> <td rowspan="7" style="width:5%; text-align:center; vertical-align:middle;">略</td> <td style="width:15%;">6臨海広域防災活動拠点</td> <td style="width:10%; text-align:center;">7ゼロメートル地帯広域防災活動拠点</td> </tr> <tr> <td>設置主体</td> <td>市</td> <td>県</td> <td style="text-align:center;">県</td> </tr> <tr> <td>災害想定規模</td> <td>市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等</td> <td>全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等</td> <td style="text-align:center;">広域の市町村に及ぶ災害 ・大規模な地震災害 ・大規模な風水害等</td> </tr> <tr> <td>応援規模</td> <td>隣接市町村等</td> <td>中部・全国の都道府県等</td> <td style="text-align:center;">中部・全国の都道府県等</td> </tr> <tr> <td>役割</td> <td>被災市内の活動拠点</td> <td>海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点</td> <td style="text-align:center;">広域、全県的な活動拠点</td> </tr> <tr> <td>拠点数</td> <td>市で1か所程度</td> <td>県内に3か所程度</td> <td style="text-align:center;">県内に4か所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">要件</td> <td>面積</td> <td>1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能</td> <td>ストックヤード 10ヘクタール程度以上</td> <td style="text-align:center;">1ヘクタール程度以上 大型・中型ヘリコプターの離着陸が可能</td> </tr> <tr> <td>施設設備</td> <td>できれば倉庫等</td> <td>耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設</td> <td style="text-align:center;">倉庫等</td> </tr> </table> | 区分 | 1地区防災活動拠点 | 略 | 6臨海広域防災活動拠点 | 7ゼロメートル地帯広域防災活動拠点 | 設置主体 | 市 | 県 | 県 | 災害想定規模 | 市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等 | 全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等 | 広域の市町村に及ぶ災害 ・大規模な地震災害 ・大規模な風水害等 | 応援規模 | 隣接市町村等 | 中部・全国の都道府県等 | 中部・全国の都道府県等 | 役割 | 被災市内の活動拠点 | 海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点 | 広域、全県的な活動拠点 | 拠点数 | 市で1か所程度 | 県内に3か所程度 | 県内に4か所 | 要件 | 面積 | 1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能 | ストックヤード 10ヘクタール程度以上 | 1ヘクタール程度以上 大型・中型ヘリコプターの離着陸が可能 | 施設設備 | できれば倉庫等 | 耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設 | 倉庫等 | ゼロメートル地帯広域防災活動拠点の整備を踏まえた修正 |
| 要件等 | 1地区防災活動拠点 | 略 | 6臨海広域防災活動拠点 | | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設置主体 | 市 | | 県 | | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害想定規模 | 市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等 | | 全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等 | | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 応援規模 | 隣接市町村等 | | 中部・全国の都道府県等 | | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役割 | 被災市内の活動拠点 | | 海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点 | | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 拠点数 | 市で1か所程度 | | 県内に3か所程度 | | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 要件 | 面積 | | 1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能 | ストックヤード 10ヘクタール程度以上 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施設設備 | できれば倉庫等 | 耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 1地区防災活動拠点 | 略 | 6臨海広域防災活動拠点 | 7ゼロメートル地帯広域防災活動拠点 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設置主体 | 市 | | 県 | 県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害想定規模 | 市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等 | | 全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等 | 広域の市町村に及ぶ災害 ・大規模な地震災害 ・大規模な風水害等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 応援規模 | 隣接市町村等 | | 中部・全国の都道府県等 | 中部・全国の都道府県等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役割 | 被災市内の活動拠点 | | 海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点 | 広域、全県的な活動拠点 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 拠点数 | 市で1か所程度 | | 県内に3か所程度 | 県内に4か所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 要件 | 面積 | | 1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能 | ストックヤード 10ヘクタール程度以上 | 1ヘクタール程度以上 大型・中型ヘリコプターの離着陸が可能 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施設設備 | できれば倉庫等 | 耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設 | 倉庫等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第5章 救出・救護対策 | 第5章 救出・救護対策 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ■ 基本方針 | ■ 基本方針 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-5-1 | ○ 県は発災直後の上空からの情報収集活動、救急救助活動、災害応急活動等を迅速かつ円滑に行うために、消防 防災 ヘリコプターの活用を考慮する。 | ○ 県は発災直後の上空からの情報収集活動、救急救助活動、災害応急活動等を迅速かつ円滑に行うために、消防ヘリコプターの活用を考慮する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ■ 主な機関の応急活動 | ■ 主な機関の応急活動 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-5-1 | 表中 機関名：市 被害発生中：○消防 防災 ヘリコプターの応援要請 | 表中 機関名：市 被害発生中：○消防ヘリコプターの応援要請 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|---|--|-------|
| | 機関名：県 被害発生中：○消防 防災 ヘリコプターの出動調整 | 機関名：県 被害発生中：○消防ヘリコプターの出動調整 | |
| | ■ 主な機関の措置 | ■ 主な機関の措置 | |
| 3-5-1 | 表中 区分：第2節 航空機の活用 機関名：県 主な措置：1(1) 消防 防災 ヘリコプターの出動調整 機関名：市 主な措置：1(2) 消防 防災 ヘリコプターの応援要請 | 表中 区分：第2節 航空機の活用 機関名：県 主な措置：1(1) 消防ヘリコプターの出動調整 機関名：市 主な措置：1(2) 消防ヘリコプターの応援要請 | |
| | 第1節 救出・救助活動 | 第1節 救出・救助活動 | |
| 3-5-2 | 1 市における措置 (1)～(4) (略) ◆ <u>資料2-9「愛知県内広域消防相互応援協定（愛知県下市町村ほか）」</u> ◆ 資料9-3「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」 <u>(追記)</u> | 1 市における措置 (1)～(4) (略) <u>(削除)</u> ◆ 資料9-3「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」 ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>「愛知県内広域消防相互応援協定（愛知県下市町村ほか）」</u> | |
| | 第2節 航空機の活用 | 第2節 航空機の活用 | |
| 3-5-3 | 愛知県消防防災ヘリコプターの活用 (1) 県（防災 防災 局）及び名古屋市（消防航空隊）における措置 愛知県消防 防災 ヘリコプターの活動内容及び出動要件等は、次のとおりとする。 ア 活動内容 (ア)～(カ) (略) (キ) その他消防 防災 ヘリコプターによる災害応急対策が有効と認められる活動 イ 災害発生等による出動 県域内において災害等が発生し、又はそのおそれがあるときは、消防 防災 ヘリコプターを出動させる。 ウ 市町村等の要請による出動 市町村長等（消防事務に関する一部事務組合の管理者を含む。以下この節において同じ。）から消防 防災 ヘリコプターの出動要請があったときに、次の要件のいずれかに該当するときは、消防 防災 ヘリコプ | 愛知県消防ヘリコプターの活用 (1) 県（防災 安全 局）及び名古屋市（消防航空隊）における措置 愛知県消防ヘリコプターの活動内容及び出動要件等は、次のとおりとする。 ア 活動内容 (ア)～(カ) (略) (キ) その他消防ヘリコプターによる災害応急対策が有効と認められる活動 イ 災害発生等による出動 県域内において災害等が発生し、又はそのおそれがあるときは、消防ヘリコプターを出動させる。 ウ 市町村等の要請による出動 市町村長等（消防事務に関する一部事務組合の管理者を含む。以下この節において同じ。）から消防ヘリコプターの出動要請があったときに、次の要件のいずれかに該当するときは、消防ヘリコプターの出動による応援を行う。 (ア)～(イ) (略) | 表記の整理 |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|---|----|
| | <p>ターの出動による応援を行う。</p> <p>(ア)～(イ) (略)</p> <p>(ウ) その他救急救助活動等において、消防防災ヘリコプターによる活動が最も有効な場合</p> <p>オ 他の防災航空隊との連携</p> <p>県は、名古屋市消防航空隊及び近隣県の防災航空隊と連絡を密にし、次のような場合に、災害応急活動等に支障をきたさないように協力体制を整える。</p> <p>(ア) <u>本県</u>の消防防災ヘリコプター及び名古屋市の消防ヘリコプターが点検整備等で緊急運航できないとき。</p> <p>(イ) 災害の規模が大きく、消防・消防防災ヘリコプターの応援が必要などとき。</p> <p>(2) 市における措置</p> <p>市長は、消防防災ヘリコプターの応援要請をするときは、あらかじめ県(防災安全局消防保安課防災航空グループ)に電話等により次の事項について速報を行ってから緊急出動要請書を知事に提出する。</p> | <p>(ウ) その他救急救助活動等において、消防ヘリコプターによる活動が最も有効な場合</p> <p>オ 他の防災航空隊との連携</p> <p>県は、名古屋市消防航空隊及び近隣県の防災航空隊と連絡を密にし、次のような場合に、災害応急活動等に支障をきたさないように協力体制を整える。</p> <p>(ア) 県の消防ヘリコプター及び名古屋市の消防ヘリコプターが点検整備等で緊急運航できないとき。</p> <p>(イ) 災害の規模が大きく、消防・消防ヘリコプターの応援が必要などとき。</p> <p>(2) 市における措置</p> <p>市長は、消防ヘリコプターの応援要請をするときは、あらかじめ県(防災安全局消防保安課防災航空グループ)に電話等により次の事項について速報を行ってから緊急出動要請書を知事に提出する。</p> | |
| | 第6章 医療救護・防疫・保健衛生対策 | 第6章 医療救護・防疫・保健衛生対策 | |
| | 第1節 医療救護 | 第1節 医療救護 | |
| 3-6-2 | <p>5 その他の医療救護関係機関における措置</p> <p>要請を受けた医療救護関係機関は、これに積極的に協力する。</p> <p><u>(追記)</u></p> <p>◆ <u>資料2-18</u> 「災害時の医療救護に関する協定書(一般社団法人尾北医師会)」</p> <p>◆ <u>資料2-20</u> 「災害時の医療救護に関する協定書(尾北薬剤師会)」</p> <p>◆ <u>資料2-21</u> 「災害時の歯科医療救護に関する協定書(一般社団法人犬山扶桑歯科医師会)」</p> | <p>5 その他の医療救護関係機関における措置</p> <p>要請を受けた医療救護関係機関は、これに積極的に協力する。</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u></p> <p><u>(削除)</u> 「災害時の医療救護に関する協定書(一般社団法人尾北医師会)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時の医療救護に関する協定書(尾北薬剤師会)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時の歯科医療救護に関する協定書(一般社団法人犬山扶桑歯科医師会)」</p> | |
| | 第7章 交通確保・緊急輸送対策 | 第7章 交通確保・緊急輸送対策 | |
| | 第4節 緊急輸送手段の確保 | 第4節 緊急輸送手段の確保 | |
| 3-7-6 | <p>3 緊急輸送の対象となる人員、物資の範囲</p> <p><u>(追記)</u></p> <p>◆ <u>資料2-41</u> 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等につ</p> | <p>3 緊急輸送の対象となる人員、物資の範囲</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u></p> <p><u>(削除)</u> 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書</p> | |

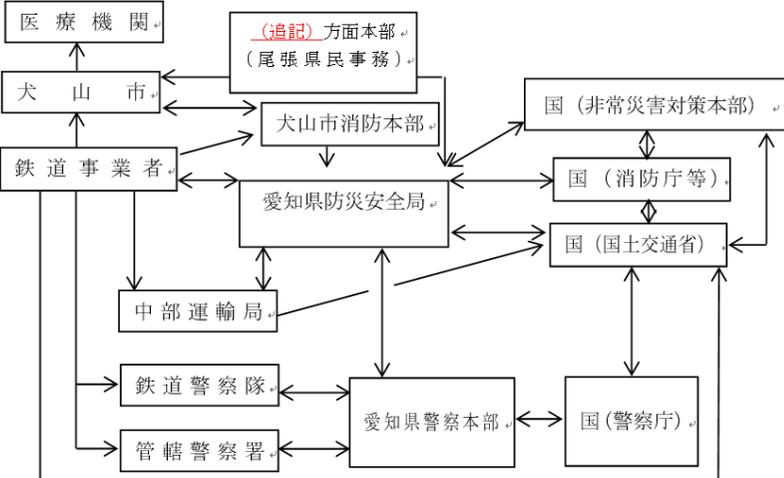
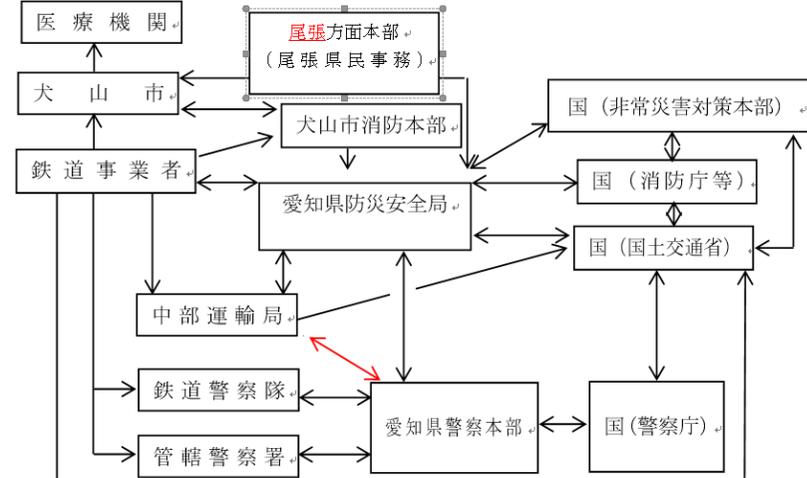
風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|---|---|----|
| | <p>いての覚書 (株式会社平手石油店)」</p> <p>◆ <u>資料2-42</u> 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社絹庄)」</p> | <p>(株式会社平手石油店)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社絹庄)」</p> | |
| | 第8章 水害防除対策 | 第8章 水害防除対策 | |
| | 第1節 水防 | 第1節 水防 | |
| 3-8-3 | <p>3 応援協力関係</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) たん水排除 第2節5(1)「農業用施設に対する応急措置」を参照のこと。</p> <p>◆ <u>資料2-9</u> 「<u>愛知県内広域消防相互応援協定</u>」</p> <p>◆ 資料4-3 「防災重点農業用ため池」</p> <p>◆ 資料4-6 「水防上の注意箇所」</p> <p>◆ 資料4-7 「水防上重要な水閘門等」</p> <p><u>(追記)</u></p> | <p>3 応援協力関係</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) たん水排除 第2節5(1)「農業用施設に対する応急措置」を参照のこと。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>◆ 資料4-3 「防災重点農業用ため池」</p> <p>◆ 資料4-6 「水防上の注意箇所」</p> <p>◆ 資料4-7 「水防上重要な水閘門等」</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>「愛知県内広域消防相互応援協定」</u></p> | |
| | 第9章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 | 第9章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 | |
| | ■ 基本方針 | ■ 基本方針 | |
| 3-9-1 | <p>○ 市は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国 <u>(追記)</u> 人等の要配慮者への支援体制を整備するものとする。</p> | <p>○ 市は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等の要配慮者への支援体制を整備するものとする。</p> | |
| | ■ 主な機関の応急活動 | ■ 主な機関の応急活動 | |
| 3-9-1 | <p>表中 機関名：市 事前：○外国 <u>(追記)</u> 人への情報提供</p> | <p>表中 機関名：市 事前：○外国 <u>にルーツをもつ</u> 人への情報提供</p> | |
| | ■ 主な機関の措置 | ■ 主な機関の措置 | |
| 3-9-1 | <p>表中 区分：第2節 要配慮者支援対策 機関名：市 主な措置：1(8) 外国 <u>(追記)</u> 人に対する情報提供と支援ニーズの把握</p> | <p>表中 区分：第2節 要配慮者支援対策 機関名：市 主な措置：1(8) 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人に対する情報提供と支援ニーズの把握</p> | |
| | 第1節 避難所の開設・運営 | 第1節 避難所の開設・運営 | |
| 3-9-3 | <p>1 市における措置</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 避難所の運営</p> | <p>1 市における措置</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 避難所の運営</p> | |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|---|--|------------------------|
| | ア～オ (略) カ 避難者への情報提供 (略) また、目の見えない人や耳の聞こえない人、外国 <u>(追記)</u> 人等へ情報提供方法について、「愛知県避難所運営マニュアル」の「避難所利用者の事情に配慮した広報の例」を参考に配慮すること。 | ア～オ (略) カ 避難者への情報提供 (略) また、目の見えない人や耳の聞こえない人、外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等へ情報提供方法について、「愛知県避難所運営マニュアル」の「避難所利用者の事情に配慮した広報の例」を参考に配慮すること。 | |
| | 第2節 要配慮者支援対策 | 第2節 要配慮者支援対策 | |
| 3-9-4 | (1)～(7) (略) (8) 外国 <u>(追記)</u> 人に対する情報提供と支援ニーズの把握 | (1)～(7) (略) (8) 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人に対する情報提供と支援ニーズの把握 | |
| | 第13章 ライフライン施設等の応急対策 | 第13章 ライフライン施設等の応急対策 | |
| | 第2節 ガス施設対策 | 第2節 ガス施設対策 | |
| 3-13-5 | 2 一般社団法人愛知県LPガス協会における措置 (1)～(6) (略) <u>(追記)</u> ◆ <u>資料2-5</u> 「災害支援協力に関する覚書等 (エルピーガス犬山分会)」 | 2 一般社団法人愛知県LPガス協会における措置 (1)～(6) (略) ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u> 「災害支援協力に関する覚書等 (エルピーガス犬山分会)」 | |
| | 第4節 下水道施設対策 | 第4節 下水道施設対策 | |
| 3-13-6 | 下水道管理者 (県 (建設部) 及び市町村) における措置 (1) (略) <u>(追記)</u> | 下水道管理者 (県 (建設部) 及び市町村) における措置 (1) (略) <u>(2) 応急復旧活動の実施</u> <u>応援が必要な場合は、公益社団法人日本下水道管路管理業協会との「災害時における復旧支援協力に関する協定」の活用を検討する。</u> | |
| | 第5節 通信施設の応急措置 | 第5節 通信施設の応急措置 | |
| 3-13-6 | 2 移動通信事業者 (株式会社NTTドコモ、<u>KDDI株式会社</u>、ソフトバンク株式会社及び楽天モバイル株式会社) における措置 | 2 移動通信事業者 (<u>KDDI株式会社</u>、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社及び楽天モバイル株式会社) における措置 | 表記の整理 (内閣府公表の順序で整理) |
| | 第14章 航空災害対策 | 第14章 航空災害対策 | |
| | 愛知県名古屋飛行場 | 愛知県名古屋飛行場 | |
| 3-14-5 | 4 応援協力関係 (略) <u>(追記)</u> ◆ <u>資料2-4</u> 「災害時における相互応援に関する協定 (尾張北部5市 | 4 応援協力関係 (略) ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u> 「災害時における相互応援に関する協定 (尾張北部5市2町)」 | |

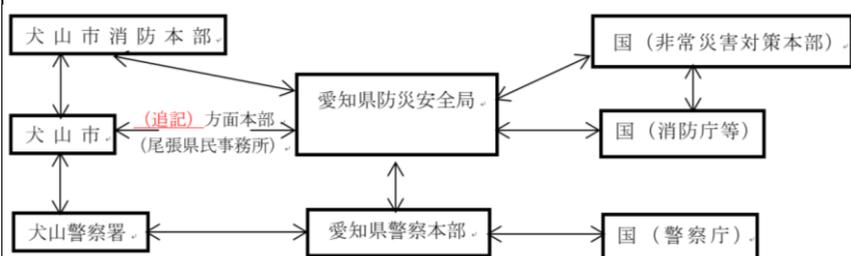
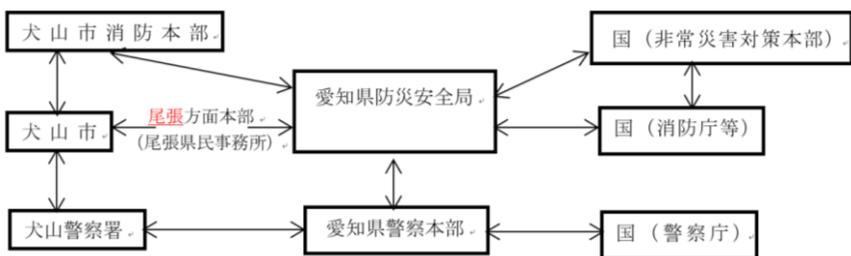
風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|---------------|---|---|----------------------------|
| | <p>2町)」</p> <p>◆資料2-9 「愛知県内広域消防相互応援協定」</p> <p>◆資料2-18 「災害時の医療救護に関する協定書（一般社団法人尾北医師会）」</p> <p>◆資料2-24 「災害時応急対策活動の相互応援に関する協定（篠山市）」</p> <p>◆資料2-27 「災害時における相互応援に関する協定書（鵜飼サミット8市）」</p> <p>◆資料2-30 「災害時相互応援協定書（日南市）」</p> <p>◆資料2-56 「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定（西尾張9市）」</p> | <p><u>(削除)</u> 「愛知県内広域消防相互応援協定」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時の医療救護に関する協定書（一般社団法人尾北医師会）」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時応急対策活動の相互応援に関する協定（篠山市）」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における相互応援に関する協定書（鵜飼サミット8市）」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時相互応援協定書（日南市）」</p> <p><u>(削除)</u> 「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定（西尾張9市）」</p> | |
| | <p>第15章 鉄道災害対策</p> | <p>第15章 鉄道災害対策</p> | |
| | <p>鉄道災害対策</p> | <p>鉄道災害対策</p> | |
| <p>3-15-3</p> | <p>4 情報の伝達系統</p> <p>大規模鉄道災害が発生した場合における情報の収集・伝達系統は次のとおりである。</p>  <p>5 応援協力関係</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p><u>(追記)</u></p> <p>◆資料2-4 「災害時における相互応援に関する協定（尾張北部5市2町）」</p> <p>◆資料2-9 「愛知県内広域消防相互応援協定」</p> | <p>4 情報の伝達系統</p> <p>大規模鉄道災害が発生した場合における情報の収集・伝達系統は次のとおりである。</p>  <p>5 応援協力関係</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>◆資料編 相互応援協定・覚書</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における相互応援に関する協定（尾張北部5市2町）」</p> <p><u>(削除)</u> 「愛知県内広域消防相互応援協定」</p> <p><u>(削除)</u> 「愛知県における航空機を用いた市町村等の消防支援協定（愛</p> | <p>実際の連携体制との整合を図るための修正</p> |

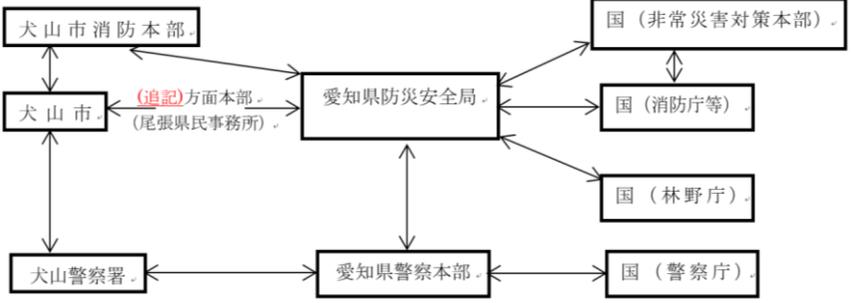
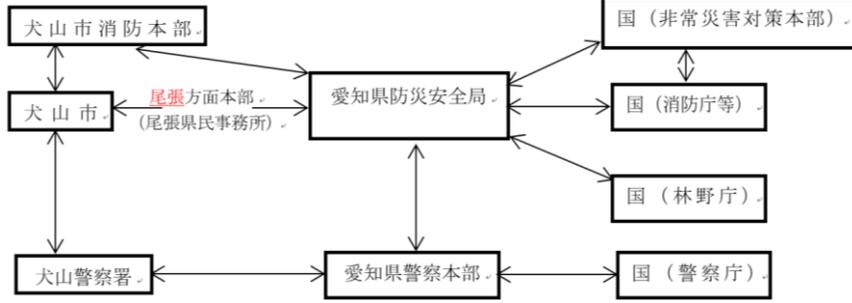
風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|---------------|--|---|--------------|
| | <p>◆ <u>資料2-11</u> 「愛知県防災ヘリコプター支援協定」</p> <p>◆ <u>資料2-18</u> 「災害時の医療救護に関する協定書 (一般社団法人尾北医師会)」</p> <p>◆ <u>資料2-24</u> 「災害応急対策活動の相互応援に関する協定 (篠山市)」</p> <p>◆ <u>資料2-27</u> 「災害時における相互応援に関する協定書 (鵜飼サミット8市)」</p> <p>◆ <u>資料2-30</u> 「災害時相互応援協定書 (日南市)」</p> <p>◆ <u>資料2-56</u> 「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定 (西尾張9市)」</p> | <p>知県)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時の医療救護に関する協定書 (一般社団法人尾北医師会)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害応急対策活動の相互応援に関する協定 (篠山市)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における相互応援に関する協定書 (鵜飼サミット8市)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時相互応援協定書 (日南市)」</p> <p><u>(削除)</u> 「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定 (西尾張9市)」</p> | |
| | <p>第16章 道路災害対策</p> | <p>第16章 道路災害対策</p> | |
| | <p>道路災害対策</p> | <p>道路災害対策</p> | |
| <p>3-16-3</p> | <p>3 情報の伝達系統</p> <p>大規模道路災害が発生した場合における情報の収集・伝達系統は次のとおりである。</p> <p>4 応援協力関係</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p><u>(追記)</u></p> <p>◆ <u>資料2-4</u> 「災害時における相互応援に関する協定 (尾張北部5市2町)」</p> <p>◆ <u>資料2-9</u> 「愛知県内広域消防相互応援協定」</p> <p>◆ <u>資料2-11</u> 「愛知県防災ヘリコプター支援協定」</p> <p>◆ <u>資料2-18</u> 「災害時の医療救護に関する協定書 (一般社団法人尾北医師会)」</p> <p>◆ <u>資料2-24</u> 「災害応急対策活動の相互応援に関する協定 (篠山市)」</p> <p>◆ <u>資料2-27</u> 「災害時における相互応援に関する協定書 (鵜飼サミット8市)」</p> | <p>3 情報の伝達系統</p> <p>大規模道路災害が発生した場合における情報の収集・伝達系統は次のとおりである。</p> <p>4 応援協力関係</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u></p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における相互応援に関する協定 (尾張北部5市2町)」</p> <p><u>(削除)</u> 「愛知県内広域消防相互応援協定」</p> <p><u>(削除)</u> 「愛知県における航空機を用いた市町村等の消防支援協定 (愛知県)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時の医療救護に関する協定書 (一般社団法人尾北医師会)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害応急対策活動の相互応援に関する協定 (篠山市)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における相互応援に関する協定書 (鵜飼サミット8市)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時相互応援協定書 (日南市)」</p> | <p>表記の整理</p> |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------------------------------|--|---|--------------|
| | <p>ト8市)」</p> <p>◆ <u>資料2-30</u> 「災害時相互応援協定書 (日南市)」</p> <p>◆ <u>資料2-56</u> 「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定 (西尾張9市)」</p> | <p><u>(削除)</u> 「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定 (西尾張9市)」</p> | |
| <p>第19章 大規模な火事災害対策</p> | <p>第19章 大規模な火事災害対策</p> | <p>第19章 大規模な火事災害対策</p> | |
| <p>大規模な火事災害対策</p> | <p>大規模な火事災害対策</p> | <p>大規模な火事災害対策</p> | |
| <p>3-19-3</p> | <p>3 情報の伝達系統 大規模な火事災害が発生した場合における情報の収集・伝達系統は次のとおりである。</p>  <p>4 応援協力関係 (1)～(2) (略)</p> <p>◆ <u>資料2-4</u> 「災害時における相互応援に関する協定 (尾張北部5市2町)」</p> <p>◆ <u>資料2-9</u> 「愛知県内広域消防相互応援協定」</p> <p>◆ <u>資料2-11</u> 「愛知県防災ヘリコプター支援協定」</p> <p>◆ <u>資料2-18</u> 「災害時の医療救護に関する協定書 (一般社団法人尾北医師会)」</p> <p>◆ <u>資料2-24</u> 「災害応急対策活動の相互応援に関する協定 (篠山市)」</p> <p>◆ <u>資料2-27</u> 「災害時における相互応援に関する協定書 (鶴飼サミット8市)」</p> <p>◆ <u>資料2-30</u> 「災害時相互応援協定書 (日南市)」</p> <p>◆ <u>資料2-56</u> 「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定 (西尾張9市)」</p> <p>◆ 資料9-2 「消防水利施設設置状況」</p> <p>◆ 資料9-3 「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」</p> <p>◆ 資料9-5 「消防本部、署、消防団保有の消防力」</p> <p><u>(追記)</u></p> | <p>3 情報の伝達系統 大規模な火事災害が発生した場合における情報の収集・伝達系統は次のとおりである。</p>  <p>4 応援協力関係 (1)～(2) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>◆ 資料9-2 「消防水利施設設置状況」</p> <p>◆ 資料9-3 「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」</p> <p>◆ 資料9-5 「消防本部、署、消防団保有の消防力」</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u></p> <p><u>「災害時における相互応援に関する協定 (尾張北部5市2町)」</u></p> <p><u>「愛知県内広域消防相互応援協定」</u></p> <p><u>「愛知県における航空機を用いた市町村等の消防支援協定 (愛知県)」</u></p> <p><u>「災害時の医療救護に関する協定書 (一般社団法人尾北医師会)」</u></p> <p><u>「災害応急対策活動の相互応援に関する協定 (篠山市)」</u></p> <p><u>「災害時における相互応援に関する協定書 (鶴飼サミット8市)」</u></p> <p><u>「災害時相互応援協定書 (日南市)」</u></p> <p><u>「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定 (西尾張9市)」</u></p> | <p>表記の整理</p> |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|---|--|-------|
| | 第20章 林野火災対策 | 第20章 林野火災対策 | |
| | 林野火災対策 | 林野火災対策 | |
| 3-20-3 | <p>3 情報の伝達系統 大規模な林野火災が発生した場合における情報の収集・伝達系統は次のとおりである。</p>  <p>4 応援協力関係 (1)～(2) (略) <u>(追記)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ <u>資料2-4「災害時における相互応援に関する協定(尾張北部5市2町)」</u> ◆ <u>資料2-9「愛知県内広域消防相互応援協定」</u> ◆ <u>資料2-11「愛知県防災ヘリコプター支援協定」</u> ◆ <u>資料2-18「災害時の医療救護に関する協定書(一般社団法人尾北医師会)」</u> ◆ <u>資料2-24「災害応急対策活動の相互応援に関する協定(篠山市)」</u> ◆ <u>資料2-27「災害時における相互応援に関する協定書(鵜飼サミット8市)」</u> ◆ <u>資料2-30「災害時相互応援協定書(日南市)」</u> ◆ <u>資料2-56「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定(西尾張9市)」</u> ◆ 資料9-3「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」 ◆ 資料9-5「消防本部、署、消防団保有の消防力」 <p><u>(追記)</u></p> | <p>3 情報の伝達系統 大規模な林野火災が発生した場合における情報の収集・伝達系統は次のとおりである。</p>  <p>4 応援協力関係 (1)～(2) (略) <u>(削除)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 資料9-3「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」 ◆ 資料9-5「消防本部、署、消防団保有の消防力」 ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> ◆ <u>「災害時における相互応援に関する協定(尾張北部5市2町)」</u> ◆ <u>「愛知県内広域消防相互応援協定」</u> ◆ <u>「愛知県における航空機を用いた市町村等の消防支援協定(愛知県)」</u> ◆ <u>「災害時の医療救護に関する協定書(一般社団法人尾北医師会)」</u> ◆ <u>「災害応急対策活動の相互応援に関する協定(篠山市)」</u> ◆ <u>「災害時における相互応援に関する協定書(鵜飼サミット8市)」</u> ◆ <u>「災害時相互応援協定書(日南市)」</u> ◆ <u>「愛知県西尾張市町村の災害対応に関する相互応援協定(西尾張9市)」</u> | 表記の整理 |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| | 第4編 災害復旧・復興 | 第4編 災害復旧・復興 | |
| | 第3章 災害廃棄物処理対策 | 第3章 災害廃棄物処理対策 | |
| | 災害廃棄物処理対策 | 災害廃棄物処理対策 | |
| 4-3-2 | <p>市における措置 (1)～(4) (略) <u>(追記)</u></p> <p>◆ <u>資料2-2</u> 「<u>ごみ処理相互援助に関する協定書(尾張部清掃工場連絡会議)</u></p> <p>◆ <u>資料2-33</u> 「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定書(愛知県下市町村ほか)」</p> <p>◆ <u>資料2-40</u> 「災害時における廃棄物処理等に関する協定書(一般社団法人愛知県産業資源循環協会)」</p> <p>◆ <u>資料2-43</u> 「尾張部清掃工場連絡会議ごみ処理相互応援に関する協定書(尾張部の清掃工場を保有する9市1町)」</p> <p>◆ <u>資料2-64</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(有限会社犬山衛生管理組合)」</p> <p>◆ <u>資料2-65</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(合資会社犬山衛生社)」</p> <p>◆ <u>資料2-66</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(株式会社東海SUNKEY)」</p> <p>◆ <u>資料2-67</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(サニター株式会社)」</p> <p>◆ <u>資料2-68</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(輪栄工業株式会社)」</p> <p>◆ <u>資料2-69</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(合資会社犬山衛生社)」</p> <p>◆ <u>資料2-70</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(株式会社東海SUNKEY)」</p> <p>◆ <u>資料2-71</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(有限会社犬山衛生管理組合)」</p> <p>◆ <u>資料2-72</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(JP資源株式会社中部事業部犬山事業所)」</p> <p>◆ <u>資料2-73</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(有限会社江南紙原料)」</p> | <p>市における措置 (1)～(4) (略)</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u> 「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定書(愛知県下市町村ほか)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における廃棄物処理等に関する協定書(一般社団法人愛知県産業資源循環協会)」</p> <p><u>(削除)</u> 「尾張部清掃工場連絡会議ごみ処理相互応援に関する協定書(尾張部の清掃工場を保有する9市1町)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(有限会社犬山衛生管理組合)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(合資会社犬山衛生社)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(株式会社東海SUNKEY)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(サニター株式会社)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(輪栄工業株式会社)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(合資会社犬山衛生社)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(株式会社東海SUNKEY)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(有限会社犬山衛生管理組合)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(JP資源株式会社中部事業部犬山事業所)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(有限会社江南紙原料)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(株式会</p> | |

風水害等災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|---|---|--|----|
| | <p>◆ 資料2-74 「災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(株式会社愛北リサイクル)」</p> <p>◆ 資料2-75 「災害廃棄物等の処理に関する基本協定書(大栄環境ホールディングス株式会社)」</p> <p>◆ 資料2-76 「災害時等の焼却灰・飛灰の運搬及び処分に関する基本協定書(グリーンフィル小坂株式会社・DOWA通運株式会社・濃飛倉庫運輸株式会社・日本貨物鉄道株式会社)」</p> | <p>社愛北リサイクル)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害廃棄物等の処理に関する基本協定書(大栄環境ホールディングス株式会社)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時等の焼却灰・飛灰の運搬及び処分に関する基本協定書(グリーンフィル小坂株式会社・DOWA通運株式会社・濃飛倉庫運輸株式会社・日本貨物鉄道株式会社)」</p> | |

愛知県災害対策本部尾張方面本部への連絡先

| (区 分) | 平常時 | 第1非常配備 | 第2非常配備 (準備体制) | 第2非常配備 (準備強化体制) | 第2非常配備 (警戒体制) | 第3非常配備 |
|-----------------------|--------------------------------|---|---|--------------------------|------------------|--------|
| (設置場所) | 愛知県三の丸庁舎4階 (尾張県民事務所 防災安全課内) | | | 愛知県三の丸庁舎地下2階 (災害対策室内) | | |
| 勤 務 時 間 内 | NTT 電話 | [代表] 052-961-7211 [内線] 2432,2436,2437 (防災) 2434,2438 (消防) 2433,2435 (保安) [直通] 052-961-1474 (防災) 052-961-1464 (消防) 052-961-1519 (保安) | [代表] 052-961-7211 [内線] 2901,2428 [直通] 052-973-4595 | | | |
| | NTT FAX | 052-951-9106 | 052-973-4596 | | | |
| | 無線 電話 | 無線発信番号-602-1101,2432,2436,2437 (防災) 無線発信番号-602-2434,2438 (消防) 無線発信番号-602-2433,2435 (保安) | 無線発信番号-602-2901 (総括班) 無線発信番号-602-1101 (総務班) 無線発信番号-602-1102,1105,1106,2428 (情報班) 無線発信番号-602-2271,2313 (緊急物資チーム) 無線発信番号-602-1107,2211,2296 (支援班) | | | |
| | 無線 FAX | 無線発信番号-602-1152 | 無線発信番号-602-1150 | | | |
| 勤 務 時 間 外 | NTT 電話 | [代表] 052-961-7211 [直通] 052-961-1474 | 上記勤務時間内の欄に同じ | | | |
| | NTT FAX | 052-951-9106 (別室設置の FAX のため送信時は要連絡) | | | | |
| | 無線 電話 | 無線発信番号-602-1101,2432,2436,2437 | | | | |
| | 無線 FAX | 無線発信番号-602-1152 (非常配備スペース設置の FAX) | | | | |
| そ の 他 | E-mail | owari@pref.aichi.lg.jp | | | | |
| | ファイル 交換 | 次のシステムが利用可能です。 ・「愛知県防災情報システム」内のファイル交換機能。 ・愛知県高度情報ネットワークメニュー上の「防災用グループウェア」。 | | | | |

※ 尾張方面本部は、第2非常配備（準備強化体制）でも尾張県民事務所防災安全課内に開設される場合があります。

※ 尾張方面本部（尾張県民事務所）と連絡が取れない場合は、県災害対策本部へ連絡してください。

※ 県災害対策本部は、県防災安全局の災害対策課内又は宿日直室内に開設される場合があります。

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|--|---|--------------------------|
| | 第1編 総則 | 第1編 総則 | |
| | 第2章 本市の特質と災害要因 | 第2章 本市の特質と災害要因 | |
| | 第3節 社会的条件 | 第3節 社会的条件 | |
| 1-2-4 | <p>1 地震災害の特徴</p> <p>(1) 市街地への人口の集中</p> <p>人口の増加に加え大規模宅地造成が進められ市街地は拡大した。また、近年の土地利用による市街地への人口の集中や中高層建築物の密集等の構造的な変化も進んだが、必ずしもすべての建築物が耐震性に優れているとはいえず、大規模な木造密集地域も存在する。さらに、急速な高齢化に伴う高齢者、外国 <u>(追記)</u> 人の増大等、要配慮者の増大も社会的要因であるといえる。</p> | <p>1 地震災害の特徴</p> <p>(1) 市街地への人口の集中</p> <p>人口の増加に加え大規模宅地造成が進められ市街地は拡大した。また、近年の土地利用による市街地への人口の集中や中高層建築物の密集等の構造的な変化も進んだが、必ずしもすべての建築物が耐震性に優れているとはいえず、大規模な木造密集地域も存在する。さらに、急速な高齢化に伴う高齢者、外国 <u>にルーツをもつ</u> 人の増大等、要配慮者の増大も社会的要因であるといえる。</p> | 表記の整理 |
| | 第5章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱 | 第5章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱 | |
| | 第2節 処理すべき事務又は業務の大綱 | 第2節 処理すべき事務又は業務の大綱 | |
| 1-5-4 | <p>3 指定地方行政機関</p> <p>表中</p> <p>機関名：東海財務局</p> <p>内 容：(1) 災害復旧事業費の査定立会に際しては、災害復旧事業の公平かつ適正な実施を期するとともに、民生の安定を図る <u>う</u> <u>えからできるだけ早期に災害復旧事業を実施することができるようにする。</u></p> | <p>3 指定地方行政機関</p> <p>表中</p> <p>機関名：東海財務局</p> <p>内 容：(1) 災害復旧事業費の査定立会に際しては、災害復旧事業の公平かつ適正な実施を期するとともに、民生の安定を図る <u>ため、</u> <u>速やかに立会官を派遣し、災害復旧事業の早期着手に協力する。</u></p> | 表記の整理 (財務省防災業務計画との整合) |
| 1-5-12 | <p>7 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者</p> <p>表中</p> <p>機関名：産業経済団体</p> <p>内 容：農業協同組合、漁業協同組合、商工 <u>会</u> 等は、被害調査を行い、対策指導並びに必要な資機材及び融資のあっせんについて協力する。</p> | <p>7 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者</p> <p>表中</p> <p>機関名：産業経済団体</p> <p>内 容：農業協同組合、漁業協同組合、商工 <u>団体</u> 等は、被害調査を行い、対策指導並びに必要な資機材及び融資のあっせんについて協力する。</p> | |
| | 第2編 災害予防 | 第2編 災害予防 | |
| | 第1章 防災協働社会の形成推進 | 第1章 防災協働社会の形成推進 | |
| | 第2節 自主防災組織・ボランティアとの連携 | 第2節 自主防災組織・ボランティアとの連携 | |
| 2-1-4 | <p>4 ボランティアの受入体制の整備及び協力・連絡体制の推進</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) NPO・ボランティア関係団体等との連携 (略)</p> <p><u>◆資料2-26「災害ボランティア支援本部の設置及び運営に関する協定書」</u></p> | <p>4 ボランティアの受入体制の整備及び協力・連絡体制の推進</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) NPO・ボランティア関係団体等との連携 (略)</p> <p><u>◆資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>「災害ボランティア支援本部の設置及び運営に関する協定書」</u></p> | |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|---|--|-------------|
| | 第2章 建築物等の安全化 | 第2章 建築物等の安全化 | |
| | 基本方針 | 基本方針 | |
| 2-2-1 | <p>■ 基本方針</p> <p>○ 現在、建築物の(中略)より強い地震を想定して、<u>一層耐震性を強化して倒壊防止に努める必要がある。</u></p> | <p>■ 基本方針</p> <p>○ 現在、建築物の(中略)より強い地震を想定して、<u>発災時の倒壊防止に加えて、十分な機能確保が図られるように努める必要がある。</u></p> | 表記の整理 |
| | 第1節 建築物の耐震推進 | 第1節 建築物の耐震推進 | |
| 2-2-2 | <p>4 一般建築物の耐震性の向上促進及び減災の推進</p> <p>(1) 民間住宅の耐震診断・耐震改修 <u>(追記)</u> 促進</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 一般建築物の耐震診断・耐震改修 <u>(追記)</u> の促進</p> <p>ア 普及・啓発</p> <p>県は、一般建築物所有者が、必要に応じ耐震診断及び耐震改修 <u>(追記)</u> を行い、その対策を講じていただくよう普及・啓発に努めるものとする。</p> | <p>4 一般建築物の耐震性の向上促進及び減災の推進</p> <p>(1) 民間住宅の耐震診断・耐震改修 <u>等</u> 促進</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 一般建築物の耐震診断・耐震改修 <u>等</u> の促進</p> <p>ア 普及・啓発</p> <p>県は、一般建築物所有者が、必要に応じ耐震診断及び耐震改修 <u>等</u> を行い、その対策を講じていただくよう普及・啓発に努めるものとする。</p> | 除却費補助事業の追記等 |
| 2-2-3 | <p>イ 避難路沿道建築物の耐震診断費の助成</p> <p>県が耐震 <u>診断</u> 及び耐震改修の促進を図る必要があると認める避難路の沿道に所在する建築物に対し、耐震診断費を助成する。</p> <p>ウ (略)</p> <p>エ 市の耐震改修費 <u>(追記)</u> 補助事業への助成</p> <p>「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断の結果報告が義務 <u>づ</u> けられている建築物に対する市の耐震改修費 <u>(追記)</u> 補助事業に助成するものとする。</p> | <p>イ 避難路沿道建築物の耐震診断費の助成</p> <p>県が耐震 <u>化</u> 及び耐震改修の促進を図る必要があると認める避難路の沿道に所在する建築物に対し、耐震診断費を助成する。</p> <p>ウ (略)</p> <p>エ 市の耐震改修費・<u>除却費</u> 補助事業への助成</p> <p>「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断の結果報告が義務 <u>付</u> けられている建築物に対する市の耐震改修費・<u>除却費</u> 補助事業に助成するものとする。</p> | |
| | 第2節 交通関係施設等の整備 | 第2節 交通関係施設等の整備 | |
| 2-2-5 | <p>2 道路施設</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 沿道建築物に耐震診断を義務 <u>づ</u> ける道路の指定</p> <p>南海トラフ地震等の大規模地震への備えとして、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、広域的な避難、救助の観点から必要な道路を、沿道建築物に耐震診断の結果の報告を義務 <u>づ</u> ける道路として指定する。</p> | <p>2 道路施設</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 沿道建築物に耐震診断を義務 <u>付</u> ける道路の指定</p> <p>南海トラフ地震等の大規模地震への備えとして、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、広域的な避難、救助の観点から必要な道路を、沿道建築物に耐震診断の結果の報告を義務 <u>付</u> ける道路として指定する。</p> | 表記の整理 |
| | 第3節 ライフライン関係施設等の整備 | 第3節 ライフライン関係施設等の整備 | |
| 2-2-7 | <p>4 上水道</p> <p>(1) 施設の防災性の強化</p> | <p>4 上水道</p> <p>(1) 施設の防災性の強化</p> | 水道の耐震化計画等策 |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|----------------------------|---|--|---|
| <p>2-2-9</p> <p>2-2-10</p> | <p>水道施設の耐震性については、施設の新設拡張、改良等の際に十分に耐震設計及び耐震施工を考慮する必要がある。特に、津波災害警戒区域や避難路においては、津波からの円滑な避難を確保するため、水道管等による二次災害を軽減するための措置を施すことに努めるとともに、軟弱地盤地帯等における特殊工法などの調査研究に努めることも大きな課題である。また、<u>(追記)</u> 水道施設による二次災害の防止と応急給水を確保する観点から、配水池等において緊急遮断弁を設置していく必要がある。</p> <p>6 通信施設</p> <p><u>イ 株式会社NTTドコモ</u> 株式会社NTTドコモは、 <u>(中略)</u></p> <p><u>b 非常用基地局による通信の疎通確保</u></p> <p><u>ウ KDDI株式会社</u> KDDI株式会社は、 <u>(中略)</u></p> <p><u>委託ヘリコプターによる自家発電機用燃料補給及び復旧要員輸送ルート</u>の整備</p> | <p>水道施設の耐震性については、施設の新設拡張、改良等の際に十分に耐震設計及び耐震施工を考慮する必要がある。特に、津波災害警戒区域や避難路においては、津波からの円滑な避難を確保するため、水道管等による二次災害を軽減するための措置を施すことに努めるとともに、軟弱地盤地帯等における特殊工法などの調査研究に努めることも大きな課題である。また、<u>商用電力の停電時の対策として、必要に応じて自家発電設備等を整備する。さらに、</u>水道施設による二次災害の防止と応急給水を確保する観点から、配水池等において緊急遮断弁を設置していく必要がある。</p> <p>6 通信施設</p> <p><u>イ KDDI株式会社</u> KDDI株式会社は、 <u>(中略)</u></p> <p><u>委託ヘリコプターによる自家発電機用燃料補給及び復旧要員輸送ルート</u>の整備</p> <p><u>ウ 株式会社NTTドコモ</u> 株式会社NTTドコモは、 <u>(中略)</u></p> <p><u>b 非常用基地局による通信の疎通確保</u></p> | <p>定指針等に基づく修正 (表記は下水道の対策と整合)</p> <p>表記の整理 (内閣府公表の順序で整理)</p> |
| | <p>第3章 都市の防災性の向上</p> | <p>第3章 都市の防災性の向上</p> | |
| | <p>第4節 市街地の面的な整備・改善</p> | <p>第4節 市街地の面的な整備・改善</p> | |
| <p>2-3-3</p> | <p>市における措置</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 災害対策等に関する土地利用規制</p> <p>ア 災害危険区域の指定</p> <p>地すべり又は急傾斜地の崩壊による危険の著しい区域を知事が指定し、居室を有する建築物の構造等の制限をすることにより、被害の未然防止あるいは軽減を図る。</p> <p><u>(追記)</u></p> <p>イ (略)</p> | <p>市における措置</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 災害対策等に関する土地利用規制</p> <p>ア 災害危険区域の指定</p> <p>地すべり又は急傾斜地の崩壊による危険の著しい区域を知事が指定し、居室を有する建築物の構造等の制限をすることにより、被害の未然防止あるいは軽減を図る。</p> <p><u>※現時点で愛知県知事が指定する区域はなし。</u></p> <p>イ (略)</p> | <p>県内全域の災害危険区域の指定廃止等に伴う修正</p> |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|--|-------------------------|
| | 第5章 液状化対策・土砂災害等の予防 | 第5章 液状化対策・土砂災害等の予防 | |
| | 第3節 宅地造成の規制誘導 | 第3節 宅地造成の規制誘導 | |
| 2-5-2 | 市及び県における措置 (1) (略) (2) 造成宅地防災区域 市は県と協力して、大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、地震に起因する滑動崩落により相当数の居住者等に危害を生ずるものの発生のおそれ大きい <u>(追記)</u> 造成宅地の区域を造成宅地防災区域として指定し、災害防止のための必要な規制を行う。 | 市及び県における措置 (1) (略) (2) 造成宅地防災区域 市は県と協力して、大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、地震に起因する滑動崩落により相当数の居住者等に危害を生ずるものの発生のおそれ大きい <u>一団の</u> 造成宅地の区域を造成宅地防災区域として指定し、災害防止のための必要な規制を行う。 | 表記の整理 (宅地造成等規制法との整合) |
| | 第4節 土砂災害の防止 | 第4節 土砂災害の防止 | |
| 2-5-3 | 1 県における措置 (1) 土砂災害警戒区域等の指定 ア (略) イ 災害危険区域 県は (中略) 指定を行う。 <u>(追記)</u> (2) (略) (3) 土砂災害警戒区域等に関する情報の提供 ア 土砂災害防止法に基づく基礎調査結果及び山地災害危険地区に関する資料を関係市町村へ提供するとともに、その箇所等を公表、 <u>(追記)</u> 周知する。(略) イ (略) (4) 土砂災害等に係る指定等がされた区域内の主な対策 ア (略) イ 災害危険区域 指定区域内において (中略) 規制・指導する。 <u>なお、がけに近接した住宅で移転を必要とするものについては、「がけ地近接等危険住宅移転事業」を適用し、その費用の一部を補助して移転の促進を図る。</u> ウ～カ (略) (5) ～ (6) (略) | 1 県における措置 (1) 土砂災害警戒区域等の指定 ア (略) イ 災害危険区域 県は (中略) 指定を行う。 <u>※現時点で愛知県知事が指定する区域はなし。</u> (2) (略) (3) 土砂災害警戒区域等に関する情報の提供 ア 土砂災害防止法に基づく基礎調査結果及び山地災害危険地区に関する資料を関係市町村へ提供するとともに、その箇所等を公表し、 <u>標識等により住民へ</u> 周知する。(略) イ (略) (4) 土砂災害等に係る指定等がされた区域内の主な対策 ア (略) イ 災害危険区域 指定区域内において (中略) 規制・指導する。 <u>(削除)</u> ウ～カ (略) (5) ～ (6) (略) | 県内全域の災害危険区域の指定廃止等に伴う修正 |
| | 第6章 応急対策活動等のための施設、資機材、体制等の整備 | | |
| | 防災施設・設備、災害用資機材及び体制の整備 | | |
| 2-6-3 | 2 消防機関 (市) における措置 <u>◆ 資料2-59「災害時における消防用水等の確保に関する協定 (愛朋</u> | 2 消防機関 (市) における措置 <u>(削除)</u> | |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 2-6-5 | <p style="text-align: center;"><u>コンクリート株式会社)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-60「災害時における消防用水等の確保に関する協定(犬山建設株式会社)」</u></p> <p>◆ 資料9-2「消防水利施設設置状況」</p> <p>◆ 資料9-3「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」</p> <p>◆ 資料9-5「消防本部、署、消防団保有の消防力」 <u>(追記)</u></p> <p>5 非常用水源の確保</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 非常用水源の確保 ア～オ (略)</p> <p>◆ <u>資料2-15「災害時における応急給水及び復旧工事等の協力に関する協定書(一般社団法人犬山指定水道工事店協同組合)」</u></p> <p>◆ <u>資料9-8「飲料水の取水箇所」</u> <u>(追記)</u></p> <p>6 物資の備蓄、調達供給体制の確保</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>◆ <u>資料2-10「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定書(生活協働組合コープあいち)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-13「災害時における食糧供給等の協力に関する協定書(敷島製パン)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-15「災害時における応急給水及び復旧工事等の協力に関する協(一般社団法人犬山市指定水道工事店協同組合)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-16「災害時の情報収集及び提供並びに応急措置資機材等の提供に関する協定(愛知県石油協同組合尾北支部犬山グループ)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-31「大災害時における防災協力に関する協定書(犬山まちづくり株式会社・中部薬品)」</u></p> <p>◆ <u>資料2-36「災害時応急生活物資供給等の協力に関する協定書(生</u></p> | <p>◆ 資料9-2「消防水利施設設置状況」</p> <p>◆ 資料9-3「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」</p> <p>◆ 資料9-5「消防本部、署、消防団保有の消防力」</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>「災害時における消防用水等の確保に関する協定(愛用コンクリート株式会社)」</u> <u>「災害時における消防用水等の確保に関する協定(犬山建設株式会社)」</u></p> <p>5 非常用水源の確保</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 非常用水源の確保 ア～オ (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>◆ <u>資料9-8「飲料水の取水箇所」</u></p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>「災害時における応急給水及び復旧工事等の協力に関する協定書(一般社団法人犬山指定水道工事店協同組合)」</u></p> <p>6 物資の備蓄、調達供給体制の確保</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>◆ <u>資料8-2「主要避難所に配備済みの備蓄物資一覧」</u></p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定書(生活協働組合コープあいち)」</u> <u>「災害時における食糧供給等の協力に関する協定書(敷島製パン)」</u> <u>「災害時における応急給水及び復旧工事等の協力に関する協(一般社団法人犬山市指定水道工事店協同組合)」</u> <u>「災害時の情報収集及び提供並びに応急措置資機材等の提供に関する協定(愛知県石油協同組合尾北支部犬山グループ)」</u> <u>「大災害時における防災協力に関する協定書(犬山まちづくり株式会社・中部薬品)」</u> <u>「災害時応急生活物資供給等の協力に関する協定書(生活共同組合コー</u></p> | |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|---|--|----|
| 2-6-6 | <p><u>活共同組合コープあいち」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ <u>資料2-41 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社平手石油店)」</u> ◆ <u>資料2-42 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社絹庄)」</u> ◆ <u>資料2-44 「特定接種の接種体制に関する覚書 (一般社団法人尾北医師会)」</u> ◆ <u>資料2-46 「災害時における地図製品等の供給に関する協定 (株式会社ゼンリン)」</u> ◆ <u>資料2-47 「災害用救援物資の補完及び使用に関する協定書 (日本赤十字社愛知県支部)」</u> ◆ <u>資料2-49 「災害時における物資供給の協力に関する協定書 (DCMカーマ株式会社)」</u> ◆ <u>資料2-52 「災害時における物資供給の協力に関する協定書 (中部薬品株式会社)」</u> ◆ <u>資料2-55 「災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定 (一般社団法人日本福祉用具供給協会)」</u> ◆ <u>資料2-57 「連絡体制の確立に関する覚書 (愛知県犬山警察署)」</u> ◆ <u>資料8-2 「主要避難所に配備済みの備蓄物資一覧 (追記)」</u> <p>8 災害廃棄物処理に係る事前対策 (1)～(2) (略)</p> <p><u>(追記)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ <u>資料2-2 「ごみ処理相互援助に関する協定書 (尾張北部清掃工場連絡会議)」</u> ◆ <u>資料2-33 「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定 (愛知県下市町村ほか)」</u> ◆ <u>資料2-40 「災害時における廃棄物処理等に関する協定書 (一般社団法人 愛知県産業資源循環協会)」</u> | <p><u>プあいち」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「<u>災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社平手石油店)」</u> 「<u>災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社絹庄)」</u> 「<u>特定接種の接種体制に関する覚書 (一般社団法人尾北医師会)」</u> 「<u>災害時における地図製品等の供給に関する協定 (株式会社ゼンリン)」</u> 「<u>災害用救援物資の補完及び使用に関する協定書 (日本赤十字社愛知県支部)」</u> 「<u>災害時における物資供給の協力に関する協定書 (DCMカーマ株式会社)」</u> 「<u>災害時における物資供給の協力に関する協定書 (中部薬品株式会社)」</u> 「<u>災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定 (一般社団法人日本福祉用具供給協会)」</u> 「<u>連絡体制の確立に関する覚書 (愛知県犬山警察署)」</u> <p>8 災害廃棄物処理に係る事前対策 (1)～(2) (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書 (削除)</u> (削除) <u>「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定書 (愛知県下市町村ほか)」</u> (削除) <u>「災害時における廃棄物処理等に関する協定書 (一般社団法人 愛知県産業資源循環協会)」</u> | |

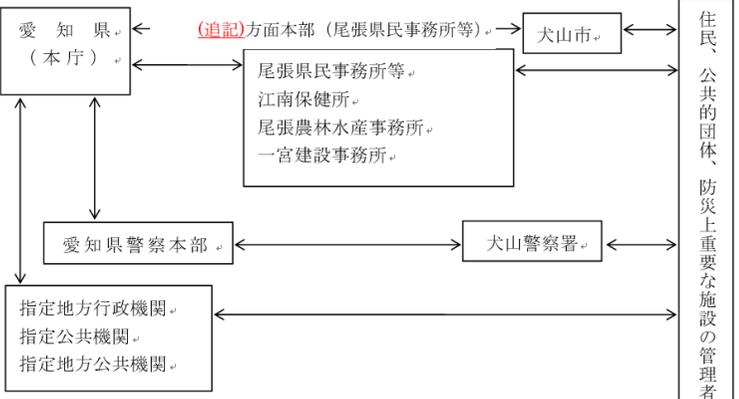
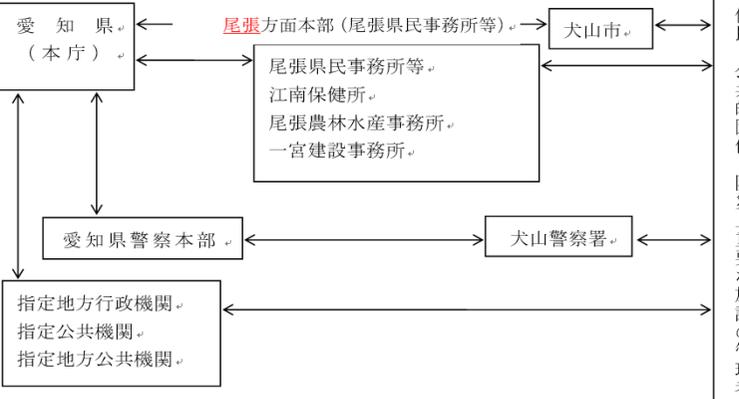
地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|--|---|------------------------|
| | 第8章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 | 第10章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 | |
| | ■主な機関の措置 | ■主な機関の措置 | |
| 2-8-1 | 表中 区分：要配慮者支援対策 機関名：市、社会福祉協議会等管理者 主な措置：外国 <u>(追記)</u> 人等に対する対策 | 表中 区分：要配慮者支援対策 機関名：市、社会福祉協議会等管理者 主な措置：外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等に対する対策 | |
| | 第2節 要配慮者支援対策 | 第2節 要配慮者支援対策 | |
| 2-8-6 | 市及び社会福祉施設等管理者における措置 (4) 外国 <u>(追記)</u> 人等に対する対策 ア (略) イ 外国 <u>(追記)</u> 人を支援の対象としてだけでなく、地域の担い手として活躍できるよう、地域全体で災害時の体制の整備に努めるものとする。 ウ (略) エ 外国 <u>(追記)</u> 人も対象とした防災教育や防災訓練の普及を図るよう努める。 | 市及び社会福祉施設等管理者における措置 (4) 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等に対する対策 ア (略) イ 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人を支援の対象としてだけでなく、地域の担い手として活躍できるよう、地域全体で災害時の体制の整備に努めるものとする。 ウ (略) エ 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人も対象とした防災教育や防災訓練の普及を図るよう努める。 | |
| | 第10章 広域応援体制・受援の整備 | 第11章 広域応援体制・受援の整備 | |
| | 第1節 広域応援体制・受援の整備 | 第1節 広域応援体制・受援の整備 | |
| 2-10-2 | 1 市における措置 (3) 受援体制の整備 (略) <u>(追記)</u> ◆ <u>資料2-28「災害時における応急対策業務に関する協定書（防災協力会）」</u> | 1 市における措置 (3) 受援体制の整備 (略) ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u> 「災害時における応急対策業務に関する協定書（防災協力会）」 | |
| | 第11章 防災訓練及び防災意識の向上 | 第11章 防災訓練及び防災意識の向上 | |
| | 第2節 防災のための意識啓発・広報 | 第2節 防災のための意識啓発・広報 | |
| 2-11-4 | 市及び名古屋地方気象台における措置 (1) 防災意識の啓発 <u>(追記)</u> ◆ <u>資料2-48「防災啓発活動に関する覚書（あいち防災リーダー会犬山）」</u> (2) 防災に関する知識の普及 市は、防災週間等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、地震災害・二次災害防止に関する総合的な知識の普及に努めるものとする。(中略) | 市及び名古屋地方気象台における措置 (1) 防災意識の啓発 ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u> 「防災啓発活動に関する覚書（あいち防災リーダー会犬山）」 (2) 防災に関する知識の普及 市は、防災週間等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、地震災害・二次災害防止に関する総合的な知識の普及に努めるものとする。(中略) | 表記の整理 表記の整理 |

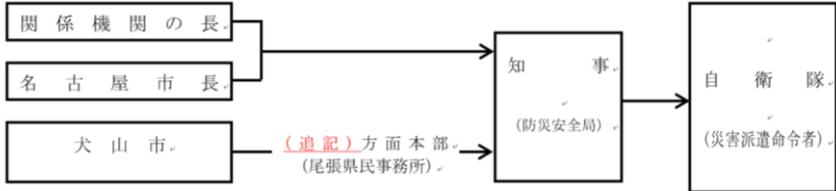
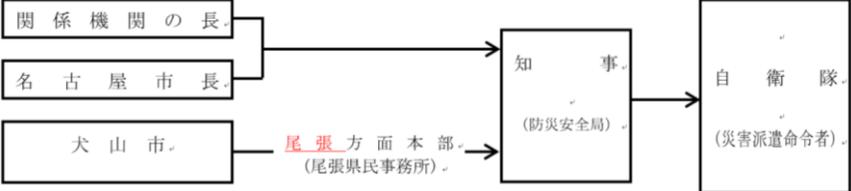
地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|---|---|
| | <p>ア～ウ (略) <u>(追記)</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 家庭内備蓄等の推進 市は、災害発生時にはライフラインの途絶等の事態が予想されるため、飲料水、食料、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレトーパー等 <u>(追記)</u> について、(略)</p> | <p>ア～ウ (略) <u>さらに、市は、自助・共助の取組を推進する防災人材の育成を事業者団体、教育機関、地域団体、ボランティア団体等と連携・協働して行うものとする。</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 家庭内備蓄等の推進 市は、災害発生時にはライフラインの途絶等の事態が予想されるため、飲料水、食料、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレトーパー等 <u>の生活必需品</u> について、(略)</p> | <p>表記の整理 (防災人材育成の主体の追記)</p> <p>表記の整理</p> |
| | 第3編 災害応急対策 | 第3編 災害応急対策 | |
| | 第2章 避難行動 | 第2章 避難行動 | |
| | 第1節 地震情報等の伝達 | 第1節 地震情報等の伝達 | |
| 3-2-2 | <p>1 気象庁及び名古屋地方気象台における措置 気象庁及び名古屋地方気象台は、津波警報等及び地震に関する情報等を発表・伝達する。 地震に関する情報等 ア 緊急地震速報 気象庁は、震度5弱以上の揺れが予想された場合 <u>(追記)</u> に、震度4以上が予想される地域 <u>(追記)</u> に対し、緊急地震速報(警報)を発表する。 また、最大震度3以上又はマグニチュード3.5以上と予想されたときに、<u>(追記)</u> 緊急地震速報(予報)を発表する。 なお、緊急地震速報(警報)のうち予想震度が6弱以上のものを特別警報に位置付けている。</p> | <p>1 気象庁及び名古屋地方気象台における措置 気象庁及び名古屋地方気象台は、津波警報等及び地震に関する情報等を発表・伝達する。 地震に関する情報等 ア 緊急地震速報 気象庁は、震度5弱以上を予想した場合、<u>または長周期地震動階級3以上を予想した場合に、震度4以上を予想した地域、または長周期地震動階級3以上を予想した地域</u> に対し、緊急地震速報(警報)を発表する。 また、最大震度3以上又はマグニチュード3.5以上と予想された場合、<u>または長周期地震動階級1以上を予想した場合に</u> 緊急地震速報(予報)を発表する。 なお、緊急地震速報(警報)のうち予想震度が6弱以上 <u>または長周期地震動階級4</u> を特別警報に位置付けている。</p> | <p>緊急地震速報及び地震動特別警報の発表基準に長周期地震動階級が追加されたことに伴う修正</p> |
| | 第2節 避難情報 | 第2節 避難情報 | |
| 3-2-4 | <p>1 市における措置 (3) 報告(災害対策基本法第60条第4項)</p> <p>犬山市。 — <u>(追記)</u> 方面本部(尾張県民事務所等) —→ 知事。</p> | <p>1 市における措置 (3) 報告(災害対策基本法第60条第4項)</p> <p>犬山市。 — <u>尾張</u> 方面本部(尾張県民事務所等) —→ 知事。</p> | |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|--|------------------|--------|------------------|----------------|--|--|--|---|--|-----|--------|------------------|--------------|--|--|--|-----------------------|
| | <p>第3章 災害情報の収集・伝達・広報</p> | <p>第3章 災害情報の収集・伝達・広報</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>第1節 被害状況等の収集・伝達</p> | <p>第1節 被害状況等の収集・伝達</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3-3-2</p> | <p>1 市の措置</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 安否不明者・行方不明者の情報収集</p> <p> 検索・救助体制の検討等に活用するため、市町村は、住民登録の有無に関わらず、市域内で安否不明者・行方不明となった者について、(略)</p> <p> また、安否不明者・行方不明者として把握した者が、他の市町村に住居登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村又は都道府県（外国(追記)人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ国を通じて大使館等）に連絡するものとする。</p> | <p>1 市の措置</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 安否不明者・行方不明者の情報収集</p> <p> 検索・救助体制の検討等に活用するため、市町村は、住民登録の有無に関わらず、市域内で安否不明(削除)・行方不明となった者について、(略)</p> <p> また、安否不明者・行方不明者として把握した者が、他の市町村に住居登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村又は都道府県（外国にルーツをもつ人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ国を通じて大使館等）に連絡するものとする。</p> | <p>表記の整理</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3-3-3</p> | <p>2 被害状況等の一般的収集、伝達系統</p> <p>(1) 被害状況等の一般的収集、伝達系統は次のとおりである。</p>  | <p>2 被害状況等の一般的収集、伝達系統</p> <p>(1) 被害状況等の一般的収集、伝達系統は次のとおりである。</p>  | <p>表記の整理</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3-3-5</p> | <p>7 被害状況の照会・共有</p> <p>県（防災(追記)局・災害情報センター）及び消防庁への連絡先</p> <p><県への連絡先></p> <table border="1" data-bbox="235 1316 1019 1460"> <tr> <td></td> <td>平常時</td> <td>第1非常配備</td> <td>第2非常配備 (準備体制)</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">本庁舎2階 防災(追記)局内</td> </tr> </table> | | 平常時 | 第1非常配備 | 第2非常配備 (準備体制) | 本庁舎2階 防災(追記)局内 | | | | <p>7 被害状況の照会・共有</p> <p>県（防災安全局・災害情報センター）及び消防庁への連絡先</p> <p><県への連絡先></p> <table border="1" data-bbox="1131 1316 1870 1460"> <tr> <td></td> <td>平常時</td> <td>第1非常配備</td> <td>第2非常配備 (準備体制)</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">本庁舎2階 防災安全局内</td> </tr> </table> | | 平常時 | 第1非常配備 | 第2非常配備 (準備体制) | 本庁舎2階 防災安全局内 | | | | <p>尾張方面本部への連絡先の追加</p> |
| | 平常時 | 第1非常配備 | 第2非常配備 (準備体制) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本庁舎2階 防災(追記)局内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平常時 | 第1非常配備 | 第2非常配備 (準備体制) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本庁舎2階 防災安全局内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|----------------------|--|--|-------|
| 3-3-6 | <p><u>(追記)</u></p> | <p><u>愛知県災害対策本部尾張方面本部への連絡先</u></p> <p><u>別紙のとおり</u></p> | |
| 第2節 通信手段の確保 | | 第2節 通信手段の確保 | |
| 3-3-8 | <p>市及び防災関係機関における措置</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 放送の依頼</p> <p><u>(追記)</u></p> <p>◆ <u>資料2-14</u>「災害時等における放送に関する協定書 (愛知北エフエム放送株式会社)」</p> | <p>市及び防災関係機関における措置</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 放送の依頼</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u></p> <p><u>(削除)</u> 「災害時等における放送に関する協定書 (愛知北エフエム放送株式会社)」</p> | |
| 第3節 広報 | | 第3節 広報 | |
| 3-3-9 | <p>5 広報活動の実施方法</p> <p>(1) 報道機関への発表</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 外国 <u>(追記)</u> 人等情報伝達について特に配慮を要する者に対する対応として、可能な限り多言語による情報提供等も合わせて行う。</p> | <p>5 広報活動の実施方法</p> <p>(1) 報道機関への発表</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等情報伝達について特に配慮を要する者に対する対応として、可能な限り多言語による情報提供等も合わせて行う。</p> | |
| 3-3-10 | <p><u>(追記)</u></p> <p>◆ <u>資料2-14</u>「災害時等における放送に関する協定書 (愛知北エフエム放送株式会社)」</p> | <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u></p> <p><u>(削除)</u> 「災害時等における放送に関する協定書 (愛知北エフエム放送株式会社)」</p> | |
| 第4章 応援協力・派遣要請 | | 第4章 応援協力・派遣要請 | |
| 第3章 自衛隊の災害派遣 | | 第3章 自衛隊の災害派遣 | |
| 3-4-5 | <p>3 災害派遣要請等手続系統</p>  | <p>3 災害派遣要請等手続系統</p>  | 表記の整理 |

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|--|--|---------------------------------------|-------------|------|------|--|---|---|------|--------|--|-----------------------------|--|------|------|--|--------|-------------|------|----|--|-----------|----------------------|------|-----|--|---------|----------|------|----|----|-----------------------------------|------------------------|------|------|---------|------------------------|------|---|-----------|--|-----------|-------------|-------------------|------|--|---|---|---|--------|--|-----------------------------|--|---------------------------------------|------|--|--------|-------------|-------------|----|--|-----------|----------------------|-------------|-----|--|---------|----------|--------|----|----|-----------------------------------|------------------------|----------------------------------|------|---------|------------------------|-----|----------------------------|
| | 第5節 防災活動拠点の確保等 | 第5節 防災活動拠点の確保等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-4-7 | 表1 防災活動拠点の区分と要件等 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">要件等</td> <td>1地区防災活動拠点</td> <td>6臨海広域防災活動拠点</td> <td>(追記)</td> </tr> <tr> <td>設置主体</td> <td></td> <td>市</td> <td>県</td> <td>(追記)</td> </tr> <tr> <td>災害想定規模</td> <td></td> <td>市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等</td> <td>全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等</td> <td>(追記)</td> </tr> <tr> <td>応援規模</td> <td></td> <td>隣接市町村等</td> <td>中部・全国の都道府県等</td> <td>(追記)</td> </tr> <tr> <td>役割</td> <td></td> <td>被災市内の活動拠点</td> <td>海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点</td> <td>(追記)</td> </tr> <tr> <td>拠点数</td> <td></td> <td>市で1か所程度</td> <td>県内に3か所程度</td> <td>(追記)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">要件</td> <td>面積</td> <td>1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能</td> <td>ストックヤード 10ヘクタール程度以上</td> <td>(追記)</td> </tr> <tr> <td>施設設備</td> <td>できれば倉庫等</td> <td>耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設</td> <td>(追記)</td> </tr> </table> | 要件等 | | 1地区防災活動拠点 | 6臨海広域防災活動拠点 | (追記) | 設置主体 | | 市 | 県 | (追記) | 災害想定規模 | | 市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等 | 全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等 | (追記) | 応援規模 | | 隣接市町村等 | 中部・全国の都道府県等 | (追記) | 役割 | | 被災市内の活動拠点 | 海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点 | (追記) | 拠点数 | | 市で1か所程度 | 県内に3か所程度 | (追記) | 要件 | 面積 | 1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能 | ストックヤード 10ヘクタール程度以上 | (追記) | 施設設備 | できれば倉庫等 | 耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設 | (追記) | 表1 防災活動拠点の区分と要件等 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">区分</td> <td>1地区防災活動拠点</td> <td>6臨海広域防災活動拠点</td> <td>7ゼロメートル地帯広域防災活動拠点</td> </tr> <tr> <td>設置主体</td> <td></td> <td>市</td> <td>県</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>災害想定規模</td> <td></td> <td>市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等</td> <td>全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等</td> <td>広域の市町村に及ぶ災害 ・大規模な地震災害 ・大規模な風水害等</td> </tr> <tr> <td>応援規模</td> <td></td> <td>隣接市町村等</td> <td>中部・全国の都道府県等</td> <td>中部・全国の都道府県等</td> </tr> <tr> <td>役割</td> <td></td> <td>被災市内の活動拠点</td> <td>海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点</td> <td>広域、全県的な活動拠点</td> </tr> <tr> <td>拠点数</td> <td></td> <td>市で1か所程度</td> <td>県内に3か所程度</td> <td>県内に4か所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">要件</td> <td>面積</td> <td>1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能</td> <td>ストックヤード 10ヘクタール程度以上</td> <td>1ヘクタール程度以上 大型・中型ヘリコプターの離着陸が可能</td> </tr> <tr> <td>施設設備</td> <td>できれば倉庫等</td> <td>耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設</td> <td>倉庫等</td> </tr> </table> | 区分 | | 1地区防災活動拠点 | 6臨海広域防災活動拠点 | 7ゼロメートル地帯広域防災活動拠点 | 設置主体 | | 市 | 県 | 県 | 災害想定規模 | | 市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等 | 全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等 | 広域の市町村に及ぶ災害 ・大規模な地震災害 ・大規模な風水害等 | 応援規模 | | 隣接市町村等 | 中部・全国の都道府県等 | 中部・全国の都道府県等 | 役割 | | 被災市内の活動拠点 | 海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点 | 広域、全県的な活動拠点 | 拠点数 | | 市で1か所程度 | 県内に3か所程度 | 県内に4か所 | 要件 | 面積 | 1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能 | ストックヤード 10ヘクタール程度以上 | 1ヘクタール程度以上 大型・中型ヘリコプターの離着陸が可能 | 施設設備 | できれば倉庫等 | 耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設 | 倉庫等 | ゼロメートル地帯広域防災活動拠点の整備を踏まえた修正 |
| 要件等 | | 1地区防災活動拠点 | 6臨海広域防災活動拠点 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設置主体 | | 市 | 県 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害想定規模 | | 市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等 | 全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 応援規模 | | 隣接市町村等 | 中部・全国の都道府県等 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役割 | | 被災市内の活動拠点 | 海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 拠点数 | | 市で1か所程度 | 県内に3か所程度 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 要件 | 面積 | 1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能 | ストックヤード 10ヘクタール程度以上 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施設設備 | できれば倉庫等 | 耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設 | (追記) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | 1地区防災活動拠点 | 6臨海広域防災活動拠点 | 7ゼロメートル地帯広域防災活動拠点 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設置主体 | | 市 | 県 | 県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害想定規模 | | 市区域内 ・林野火災 ・局地的な土砂災害等 | 全県に及ぶ災害、大都市の災害 ・大規模激甚な地震災害 ・大規模激甚な風水害等 | 広域の市町村に及ぶ災害 ・大規模な地震災害 ・大規模な風水害等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 応援規模 | | 隣接市町村等 | 中部・全国の都道府県等 | 中部・全国の都道府県等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役割 | | 被災市内の活動拠点 | 海上輸送される要員、物資の揚陸・集積拠点 | 広域、全県的な活動拠点 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 拠点数 | | 市で1か所程度 | 県内に3か所程度 | 県内に4か所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 要件 | 面積 | 1ヘクタール程度以上 できれば中型ヘリコプターの離着陸が可能 | ストックヤード 10ヘクタール程度以上 | 1ヘクタール程度以上 大型・中型ヘリコプターの離着陸が可能 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施設設備 | できれば倉庫等 | 耐震岸壁 1万トン以上の船舶の係留施設 | 倉庫等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第5章 救出・救護対策 | 第5章 救出・救護対策 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ■ 基本方針 | ■ 基本方針 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-5-1 | ○ 県は発災直後の上空からの情報収集活動、救急救助活動、災害応急活動等を迅速かつ円滑に行うために、消防防災ヘリコプターの活用を考慮する。 | ○ 県は発災直後の上空からの情報収集活動、救急救助活動、災害応急活動等を迅速かつ円滑に行うために、消防ヘリコプターの活用を考慮する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ■ 主な機関の応急活動 | ■ 主な機関の応急活動 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3-5-1 | 表中 機関名：市 発災：○消防防災ヘリコプターの応援要請 機関名：県 発災：○消防防災ヘリコプターの出動調整 | 表中 機関名：市 発災：○消防ヘリコプターの応援要請 機関名：県 発災：○消防ヘリコプターの出動調整 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|--|-------|
| | ■ 主な機関の措置 | ■ 主な機関の措置 | |
| 3-5-2 | 表中 区分：第3節 航空機の活用 機関名：県 主な措置：1(1) 消防 防災 ヘリコプターの出動調整 機関名：市 主な措置：1(2) 消防 防災 ヘリコプターの応援要請 | 表中 区分：第3節 航空機の活用 機関名：県 主な措置：1(1) 消防ヘリコプターの出動調整 機関名：市 主な措置：1(2) 消防ヘリコプターの応援要請 | |
| | 第1節 救出・救助活動 | 第1節 救出・救助活動 | |
| 3-5-2 | 1 市における措置 (1)～(4) (略) ◆ <u>資料2-9 「愛知県内広域消防相互応援協定 (愛知県下市町村ほか)」</u> ◆ <u>資料9-3 「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」 (追記)</u> | 1 市における措置 (1)～(4) (略) <u>(削除)</u> ◆ <u>資料9-3 「災害救助に必要な車両、防疫器具、給水用具、無線等」</u> ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書 「愛知県内広域消防相互応援協定 (愛知県下市町村ほか)」</u> | |
| | 第2節 航空機の活用 | 第2節 航空機の活用 | |
| 3-5-3 | 愛知県消防防災ヘリコプターの活用 (1) 県 (消防 防災 <u>(追記)</u> 局) 及び名古屋市 (消防航空隊) における措置 愛知県消防 防災 ヘリコプターの活動内容及び出動要件等は、次のとおりとする。 ア 活動内容 (ア)～(カ) (略) (キ) その他消防 防災 ヘリコプターによる災害応急対策が有効と認められる活動 イ 災害発生等による出動 県域内において災害等が発生し、又はそのおそれがあるときは、消防 防災 ヘリコプターを出動させる。 ウ 市町村等の要請による出動 市町村長等 (消防事務に関する一部事務組合の管理者を含む。以下この節において同じ。) から消防 防災 ヘリコプターの出動要請があったときに、次の要件のいずれかに該当するときは、消防 防災 ヘリコプターの出動による応援を行う。 (ア)～(イ) (略) (ウ) その他救急救助活動等において、消防 防災 ヘリコプターによる活 | 愛知県消防ヘリコプターの活用 (1) 県 (消防 安全 局) 及び名古屋市 (消防航空隊) における措置 愛知県消防ヘリコプターの活動内容及び出動要件等は、次のとおりとする。 ア 活動内容 (ア)～(カ) (略) (キ) その他消防ヘリコプターによる災害応急対策が有効と認められる活動 イ 災害発生等による出動 県域内において災害等が発生し、又はそのおそれがあるときは、消防ヘリコプターを出動させる。 ウ 市町村等の要請による出動 市町村長等 (消防事務に関する一部事務組合の管理者を含む。以下この節において同じ。) から消防ヘリコプターの出動要請があったときに、次の要件のいずれかに該当するときは、消防ヘリコプターの出動による応援を行う。 (ア)～(イ) (略) (ウ) その他救急救助活動等において、消防ヘリコプターによる活動が最 | 表記の整理 |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|--|---|----|
| | <p>動が最も有効な場合</p> <p>オ 他の防災航空隊との連携 県は、名古屋市消防航空隊及び近隣県の防災航空隊と連絡を密にし、次のような場合に、災害応急活動等に支障をきたさないように協力体制を整える。 (ア) <u>本県の消防防災ヘリコプター</u>及び名古屋市の消防ヘリコプターが点検整備等で緊急運航できないとき。 (イ) 災害の規模が大きく、消防・消防<u>防災</u>ヘリコプターの応援が必要などとき。</p> <p>(2) 市における措置 市長は、消防<u>防災</u>ヘリコプターの応援要請をするときは、あらかじめ県（防災安全局消防保安課防災航空グループ）に電話等により次の事項について速報を行ってから緊急出動要請書を知事に提出する。</p> | <p>も有効な場合</p> <p>オ 他の防災航空隊との連携 県は、名古屋市消防航空隊及び近隣県の防災航空隊と連絡を密にし、次のような場合に、災害応急活動等に支障をきたさないように協力体制を整える。 (ア) 県の消防ヘリコプター及び名古屋市の消防ヘリコプターが点検整備等で緊急運航できないとき。 (イ) 災害の規模が大きく、消防・消防ヘリコプターの応援が必要などとき。</p> <p>(2) 市における措置 市長は、消防ヘリコプターの応援要請をするときは、あらかじめ県（防災安全局消防保安課防災航空グループ）に電話等により次の事項について速報を行ってから緊急出動要請書を知事に提出する。</p> | |
| | 第6章 消防活動・危険性物質対策 | 第6章 消防活動・危険性物質対策 | |
| | 第1節 消防活動 | 第1節 消防活動 | |
| 3-6-3 | <p>1 市における措置 (1)～(3) (略) (追記) ◆ <u>資料2-9</u> 「愛知県内広域消防相互応援協定（愛知県下市町村ほか）」</p> | <p>1 市における措置 (1)～(3) (略) ◆資料編 <u>相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u> 「愛知県内広域消防相互応援協定（愛知県下市町村ほか）」</p> | |
| | 第7章 医療救護・防疫・保健衛生対策 | 第7章 医療救護・防疫・保健衛生対策 | |
| | 第1節 医療救護 | 第1節 医療救護 | |
| 3-7-3 | <p>6 その他の医療救護関係機関における措置 要請を受けた医療救護関係機関は、これに積極的に協力する。 <u>(追記)</u> ◆ <u>資料2-18</u> 「災害時の医療救護に関する協定書（一般社団法人尾北医師会）」 ◆ <u>資料2-20</u> 「災害時の医療救護に関する協定書（尾北薬剤師会）」 ◆ <u>資料2-21</u> 「災害時の歯科医療救護に関する協定書（一般社団法人犬山扶桑歯科医師会）」</p> | <p>6 その他の医療救護関係機関における措置 要請を受けた医療救護関係機関は、これに積極的に協力する。 ◆資料編 <u>相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u> 「災害時の医療救護に関する協定書（一般社団法人尾北医師会）」 <u>(削除)</u> 「災害時の医療救護に関する協定書（尾北薬剤師会）」 <u>(削除)</u> 「災害時の歯科医療救護に関する協定書（一般社団法人犬山扶桑歯科医師会）」</p> | |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|--|---|-------|
| | 第8章 交通の確保・緊急輸送対策 | 第8章 交通の確保・緊急輸送対策 | |
| | ■ 主な機関の応急活動 | ■ 主な機関の応急活動 | |
| 3-8-2 | 中部運輸局 ○関係事業者に対する輸送力確保措置の <u>指導</u> ○県の要請に基づく車両等の調達 <u>あっせん</u> | 中部運輸局 ○関係事業者に対する輸送力確保措置の <u>協力要請</u> ○県の要請に基づく車両等の調達 <u>調整</u> | 表記の整理 |
| | 第4節 緊急輸送手段の確保 | 第4節 緊急輸送手段の確保 | |
| 3-8-7 | 3 緊急輸送の対象となる人員、物資の範囲 (1)～(7) (略) <u>(追記)</u> ◆ <u>資料2-41</u> 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社平手石油店) ◆ <u>資料2-42</u> 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社絹庄) | 3 緊急輸送の対象となる人員、物資の範囲 (1)～(7) (略) ◆資料編 相互応援協定・覚書 <u>(削除)</u> 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社平手石油店) <u>(削除)</u> 「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」第5条に基づく給油方法等についての覚書 (株式会社絹庄) | |
| | 第9章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 | 第9章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策 | |
| | ■ 基本方針 | ■ 基本方針 | |
| 3-10-1 | ○市は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国 <u>(追記)</u> 人等の要配慮者への支援体制を整備するものとする。 | ○市は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等の要配慮者への支援体制を整備するものとする。 | |
| | ■ 主な機関の応急活動 | ■ 主な機関の応急活動 | |
| 3-10-1 | 表中 機関名：市 発災：○外国 <u>(追記)</u> 人への情報提供 | 表中 機関名：市 発災：○外国 <u>にルーツをもつ</u> 人への情報提供 | |
| | ■ 主な機関の措置 | ■ 主な機関の措置 | |
| 3-10-1 | 表中 区分：第2節 要配慮者支援対策 機関名：市 主な措置：1(8) 外国 <u>(追記)</u> 人に対する情報提供と支援ニーズの把握 | 表中 区分：第2節 要配慮者支援対策 機関名：市 主な措置：1(8) 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人に対する情報提供と支援ニーズの把握 | |

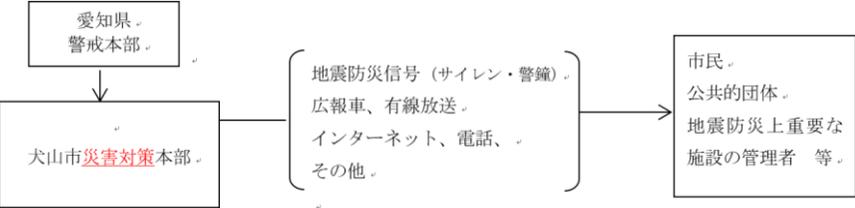
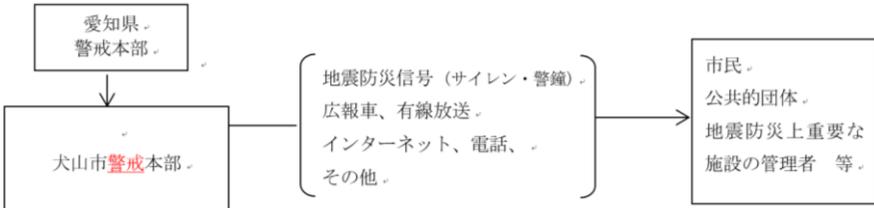
地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|--------|--|---|------------------------|
| | 第1節 避難所の開設・運営 | 第1節 避難所の開設・運営 | |
| 3-10-3 | 1 市における措置 (1)～(3) (略) (4) 避難所の運営 ア～オ (略) カ 避難者への情報提供 (略) また、目の見えない人や耳の聞こえない人、外国 <u>(追記)</u> 人等へ情報提供方法について、「愛知県避難所運営マニュアル」の「避難所利用者の事情に配慮した広報の例」を参考に配慮すること。 | 1 市における措置 (1)～(3) (略) (4) 避難所の運営 ア～オ (略) カ 避難者への情報提供 (略) また、目の見えない人や耳の聞こえない人、外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等へ情報提供方法について、「愛知県避難所運営マニュアル」の「避難所利用者の事情に配慮した広報の例」を参考に配慮すること。 | |
| | 第2節 要配慮者支援対策 | 第2節 要配慮者支援対策 | |
| 3-10-4 | (1)～(7) (略) (8) 外国 <u>(追記)</u> 人に対する情報提供と支援ニーズの把握 | (1)～(7) (略) (8) 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人に対する情報提供と支援ニーズの把握 | |
| | 第14章 ライフライン施設等の応急対策 | 第14章 ライフライン施設等の応急対策 | |
| | 第2節 ガス施設対策 | 第2節 ガス施設対策 | |
| 3-14-5 | 2 一般社団法人愛知県LPガス協会における措置 (1)～(6) (略) <u>(追記)</u> ◆ <u>資料2-5</u> 「災害支援協力に関する覚書等 (エルピーガス犬山分会)」 | 2 一般社団法人愛知県LPガス協会における措置 (1)～(6) (略) ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u> 「災害支援協力に関する覚書等 (エルピーガス犬山分会)」 | |
| | 第4節 下水道施設対策 | 第4節 下水道施設対策 | |
| 3-14-6 | 下水道管理者 (県 (建設部) 及び市町村) における措置 (1) (略) <u>(追記)</u> | 下水道管理者 (県 (建設部) 及び市町村) における措置 (1) (略) <u>(2) 応急復旧活動の実施</u> <u>応援が必要な場合は、公益社団法人日本下水道管路管理業協会との「災害時における復旧支援協力に関する協定」の活用を検討する。</u> | |
| | 第5節 通信施設の応急措置 | 第5節 通信施設の応急措置 | |
| 3-14-7 | 2 移動通信事業者 (株式会社NTTドコモ、<u>KDDI株式会社</u>、ソフトバンク株式会社及び楽天モバイル株式会社) における措置 | 2 移動通信事業者 (<u>KDDI株式会社</u>、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社及び楽天モバイル株式会社) における措置 | 表記の整理 (内閣府公表の順序で整理) |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-------|---|--|----|
| | 第4編 災害復旧・復興 | 第4編 災害復旧・復興 | |
| | 第3章 災害廃棄物処理対策 | 第3章 災害廃棄物処理対策 | |
| | 災害廃棄物処理対策 | 災害廃棄物処理対策 | |
| 4-3-2 | <p>市における措置 (1)～(4) (略)</p> <p><u>(追記)</u></p> <p>◆ <u>資料2-2</u> 「<u>ごみ処理相互援助に関する協定書(尾張部清掃工場連絡会議)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-33</u> 「<u>災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定書(愛知県下市町村ほか)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-40</u> 「<u>災害時における廃棄物処理等に関する協定書(一般社団法人愛知県産業資源循環協会)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-43</u> 「<u>尾張部清掃工場連絡会議ごみ処理相互応援に関する協定書(尾張部の清掃工場を保有する9市1町)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-64</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(有限会社犬山衛生管理組合)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-65</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(合資会社犬山衛生社)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-66</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(株式会社東海SUNKEY)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-67</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(サニター株式会社)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-68</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(輪栄工業株式会社)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-69</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(合資会社犬山衛生社)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-70</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(株式会社東海SUNKEY)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-71</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(有限会社犬山衛生管理組合)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-72</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(JP資源株式会社中部事業部犬山事業所)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-73</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(有限会社江南紙原料)</u>」</p> <p>◆ <u>資料2-74</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書</u>」</p> | <p>市における措置 (1)～(4) (略)</p> <p>◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定書(愛知県下市町村ほか)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時における廃棄物処理等に関する協定書(一般社団法人愛知県産業資源循環協会)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>尾張部清掃工場連絡会議ごみ処理相互応援に関する協定書(尾張部の清掃工場を保有する9市1町)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(有限会社犬山衛生管理組合)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(合資会社犬山衛生社)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(株式会社東海SUNKEY)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(サニター株式会社)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時におけるし尿汲み取り等に関する協定書(輪栄工業株式会社)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(合資会社犬山衛生社)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(株式会社東海SUNKEY)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(有限会社犬山衛生管理組合)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(JP資源株式会社中部事業部犬山事業所)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(有限会社江南紙原料)</u>」</p> <p><u>(削除)</u> 「<u>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定書(株式会社愛北リサイクル)</u>」</p> | |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-----------|--|--|-------|
| | <p>(株式会社愛北リサイクル)」</p> <p>◆ <u>資料2-75</u> 「災害廃棄物等の処理に関する基本協定書 (大栄環境ホールディングス株式会社)」</p> <p>◆ <u>資料2-76</u> 「災害時等の焼却灰・飛灰の運搬及び処分に関する基本協定書 (グリーンフィル小坂株式会社・DOWA通運株式会社・濃飛倉庫運輸株式会社・日本貨物鉄道株式会社)」</p> | <p><u>(削除)</u> 「災害廃棄物等の処理に関する基本協定書 (大栄環境ホールディングス株式会社)」</p> <p><u>(削除)</u> 「災害時等の焼却灰・飛灰の運搬及び処分に関する基本協定書 (グリーンフィル小坂株式会社・DOWA通運株式会社・濃飛倉庫運輸株式会社・日本貨物鉄道株式会社)」</p> | |
| 別紙 | 別紙 東海地震に関する事前対策 | 別紙 東海地震に関する事前対策 | |
| 2-4 | 第2章 地震災害警戒本部の設置等 | 第2章 地震災害警戒本部の設置等 | |
| | 第3節 警戒宣言発令時等の広報 | 第3節 警戒宣言発令時等の広報 | |
| 別紙 2-4 | <p>3 広報手段等 (略)</p> <p>なお、外国 <u>(追記)</u> 人等情報伝達について特に配慮を要する者に対する対応については、愛知県災害多言語支援センターによる多言語やさしい日本語による情報提供、表示、冊子又は外国語放送など様々な広報手段を活用して行う。</p> <p>(1) 伝達系統</p>  | <p>3 広報手段等 (略)</p> <p>なお、外国 <u>にルーツをもつ</u> 人等情報伝達について特に配慮を要する者に対する対応については、愛知県災害多言語支援センターによる多言語やさしい日本語による情報提供、表示、冊子又は外国語放送など様々な広報手段を活用して行う。</p> <p>(1) 伝達系統</p>  | 表記の整理 |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|-----------|---|---|--------------------------------|
| 別紙 2-4 | <p>第4節 警戒宣言後の避難状況等に関する情報の収集、伝達等</p> <p>1 収集・伝達系統</p> <p>別紙 2-4</p> | <p>第4節 警戒宣言後の避難状況等に関する情報の収集、伝達等</p> <p>1 収集・伝達系統</p> <p>別紙 2-4</p> | |
| | 第3章 発災に備えた資機材、人員等の配備手配 | 第3章 発災に備えた資機材、人員等の配備手配 | |
| | 第2節 災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配備 | 第2節 災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配備 | |
| 別紙 3-3 | <p>2 水道事業者等における措置</p> <p>(1) 水道事業者及び水道用水供給事業者 (略) <u>(追記)</u> ◆ <u>資料 2-15</u>「災害時における応急給水及び復旧工事等の協力に関する協定書 (一般社団法人犬山指定水道工事店協同組合)」</p> <p>6 通信事業者及び移動通信事業者における措置</p> <p>(1) 西日本電信電話株式会社、<u>エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社</u>、株式会社NTTドコモ、<u>KDDI株式会社及びソフトバンク株式会社</u> <u>(追記)</u> は、(略)</p> | <p>2 水道事業者等における措置</p> <p>(1) 水道事業者及び水道用水供給事業者 (略) ◆ <u>資料編 相互応援協定・覚書</u> <u>(削除)</u>「災害時における応急給水及び復旧工事等の協力に関する協定書 (一般社団法人犬山指定水道工事店協同組合)」</p> <p>6 通信事業者及び移動通信事業者における措置</p> <p>(1) 西日本電信電話株式会社、<u>KDDI株式会社</u>、株式会社NTTドコモ、<u>エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社</u>、ソフトバンク株式会社 <u>及び楽天モバイル株式会社</u>は、(略)</p> | <p>表記の整理 (内閣府公表の順序で整理)</p> |
| | 第4章 発災に備えた直前対策 | 第4章 発災に備えた直前対策 | |
| | ■ 主な機関の措置 | ■ 主な機関の措置 | |
| 別紙 4-2 | <p>表中 区分：第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係 機関名：日本放送協会名古屋放送局 主な措置：6(3) 外国 <u>(追記)</u> 人、視覚障害者等への配慮</p> | <p>表中 区分：第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係 機関名：日本放送協会名古屋放送局 主な措置：6(3) 外国 <u>にルーツをもつ</u> 人、視覚障害者等への配慮</p> | |

地震災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 現行 (2023年2月修正) | 修正 (2024年2月修正) | 備考 |
|------------|--|---|----|
| | 第1節 避難対策 | 第1節 避難対策 | |
| 別紙 4-4 | 1 市における措置 (1)～(5) (略) (6) 要配慮者に対する支援・配慮 (略) また、外国(追記)人に対する情報伝達においては、多言語ややさしい日本語、ピクトグラム(案内用図記号)による伝達ができるように配慮する。 | 1 市における措置 (1)～(5) (略) (6) 要配慮者に対する支援・配慮 (略) また、外国にルーツをもつ人に対する情報伝達においては、多言語ややさしい日本語、ピクトグラム(案内用図記号)による伝達ができるように配慮する。 | |
| | 第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係 | 第7節 飲料水、電気、ガス、通信及び放送関係 | |
| 別紙 4-12 | 6 日本放送協会名古屋放送局における措置 (1)～(2) (略) (3) 外国(追記)人、視覚障害者等への配慮 放送にあつては、外国(追記)人、視聴覚障害者等にも配慮を行うよう努めることとする。 | 6 日本放送協会名古屋放送局における措置 (1)～(2) (略) (3) 外国にルーツをもつ人、視覚障害者等への配慮 放送にあつては、外国にルーツをもつ人、視聴覚障害者等にも配慮を行うよう努めることとする。 | |

原子力災害対策計画 新旧対照表

| 頁 | 修正 (2023 年 2 月修正) | 修正 (2024 年 2 月修正) | 備考 |
|-------|--|---|---------|
| 第 1 編 | 総則 | 第 1 編 総則 | |
| 第 1 章 | 計画の目的・方針 | 第 1 章 計画の目的・方針 | |
| 第 4 節 | 災害の想定 | 第 4 節 災害の想定 | |
| 1-1-3 | (2) 原子力災害 表中 美浜発電所 3 号機状況 <u>定期検査中</u> 大飯発電所 4 号機状況 <u>定期検査中</u> 高浜発電所 3 号機状況 <u>定期検査中</u> | (2) 原子力災害 表中 美浜発電所 3 号機状況 <u>運転中 (82.6 万 kW)</u> 大飯発電所 4 号機状況 <u>運転中 (118.0 万 kW)</u> 高浜発電所 3 号機状況 <u>運転中 (87.0 万 kW)</u> | 稼働状況の反映 |
| 第 2 章 | 放射性同位元素取扱事業所等における放射性物質災害時の応急対策 | 第 2 章 放射性同位元素取扱事業所等における放射性物質災害時の応急対策 | |
| 第 1 節 | 情報収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保 | 第 1 節 情報収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保 | |
| 3-2-2 | 2 情報の伝達系統 | 2 情報の伝達系統 | 表記の整理 |

| 頁 | 修正 (2023 年 2 月修正) | 修正 (2024 年 2 月修正) | 備考 |
|-------|-----------------------------|-----------------------------|--------------|
| | 第 3 章 核燃料物質等の輸送中の事故における応急対策 | | |
| | 第 1 節 情報収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保 | 第 1 節 情報収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保 | |
| 3-3-2 | <p>2 情報の伝達系統</p> | <p>2 情報の伝達系統</p> | <p>表記の整理</p> |